

2012年度事業報告書

公益社団法人 関西経済連合会

委員会一覧

(2013年3月31日現在)

(敬称略)

委員会	担当副会長	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長		所管事項
統括委員会	－	委員長	森 詳介 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告、調整等
経済財政委員会 (税制・社会保障専門委員会) (金融・資本市場専門委員会)	中原副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長	小椋 昭夫 (バンドー化学 会長) 小椋 昭夫 (バンドー化学 会長) 佐藤 公平 (野村證券大阪支店 常務大阪駐在) 井上 篤彦 (三井住友銀行 常務執行役員)	財政再建・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握と経済政策の検討
企業経営委員会	井上副会長 岡本副会長	委員長 副委員長(経済法規担当) 副委員長(企業会計担当) 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	和田 勇 (積水ハウス 会長兼CEO) 蔭山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 高尾 光俊 (川崎重工業 副社長) 平田 弘 (グンゼ 会長) 横山 進一 (住友生命保険 会長) 長田 豊臣 (立命館 理事長) 原田 雅俊 (パナソニック 常務役員関西代表)	企業活動に関する法制度や会計基準のあり方の検討、規制・制度改革の要望の検討、国際競争力強化の観点からの経営戦略の重要課題に関する調査研究と普及啓発
地方分権委員会	松本副会長	委員長 広域連携担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	村上 仁志 (三井住友信託銀行 特別顧問) 錢高 一善 (錢高組 会長兼社長) 佐藤 茂雄 (京阪電気鉄道 取締役相談役) 丹羽 吳 (倉敷紡績 相談役) 向井 利明 (関電不動産 会長兼社長)	関西広域連合の発展支援、分権型道州制の実現、自治体の行財政改革の検討、関西広域連携の推進
科学技術・産業政策委員会	森下副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	森下 俊三 (西日本電信電話 相談役) 牧村 実 (川崎重工業 常務執行役員技術開発本部長) 宮部 義幸 (パナソニック 常務取締役) 池田 全徳 (日本触媒 社長) 奥村 勝彦 (ダイハツ工業 会長) 生駒 昌夫 (関西電力 副社長) 小柳 治 (日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長)	第4期科学技術基本計画のフォローアップ、震災復興を可能とする産業基盤のあり方検討、関西広域連合の「関西産業ビジョン」への経済界の意見反映
産業振興委員会 (グリーンビジネス専門委員会) (ライフビジネス専門委員会)	森下副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	益本 康男 (クボタ 会長兼社長) 羽鳥 正稔 (カネカ 副社長) 太田 賢司 (シャープ フェロー) 松本 恵司 (ハウス食品 代表取締役専務執行役員) 川野 薫 (日立製作所 執行役常務関西支社長) 齊藤 紀彦 (きんでん 会長) 土屋 裕弘 (田辺三菱製薬 社長) 鹿野 清 (ソニー 業務執行役員SVP) 鈴木 博之 (丸一銅管 社長)	新たな産業創出につながる国内外の動向把握、特に下記に関する取り組み (グリーン・ビジネス)官民連携による水・インフラの国際展開、新エネルギー・ビジネスの推進 (ライフ・ビジネス)未病・予防・健康増進などQOL (Quality of Life)に資する健康科学産業の振興
けいはんな・産業連携委員会	柏原副会長	委員長 特区担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小林 哲也 (近畿日本鉄道 社長) 香川 次朗 (関西電力 副社長) 間瀬 豊 (オリックス不動産 専務執行役員西日本営業本部長) 花岡 正浩 (神戸製鋼所 常務執行役員) 藤井 浩之 (島津製作所 取締役)	けいはんな学研都市の理念実現のための戦略再構築、情報発信の強化、けいはんな学研都市の運営・推進体制の検討、うめきた等他の拠点やKISPナレッジサロンとの連携方策検討、関西イノベーション国際戦略総合特区を活用した産業連携の促進や産業活性化方策の検討
地球環境・エネルギー委員会	大橋副会長 友野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	藤 洋作 (関西電力 顧問) 古川 実 (日立造船 会長兼社長) 前田 辰巳 (京セラ 副社長) 永井 康雄 (三菱商事関西支社 代表取締役常務執行役員支社長) 岡原 邦明 (パナソニック 顧問) 来島 達夫 (西日本旅客鉄道 副社長) 安藤 修 (島津製作所 常務取締役)	環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討、普及啓発
広域基盤委員会	山口副会長	共同委員長 共同委員長 関空担当委員長 物流担当委員長 リニア担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	安部 正一 (住友倉庫 社長) 大竹 伸一 (西日本電信電話 取締役相談役) 亘 信二 (南海電気鉄道 社長兼COO) 福島 伸一 (新関西国際空港 会長) 辻 卓史 (鴻池運輸 会長) 黒田 晶志 (大阪ガス 副社長) 藤原 崇起 (阪神電気鉄道 社長) 向原 潔 (三井住友信託銀行 副会長)	関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化 (関西国際空港、阪神港等)、国土形成計画への対応
都市創造・観光委員会 (うめきた専門委員会)	寺田副会長 角副会長	委員長 専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫 (阪急電鉄 社長) 香川 次朗 (関西電力 副社長) 島井 信吾 (サントリーホールディングス 副社長) 小嶋 淳司 (がんこフードサービス 会長) 西口 廣宗 (南都銀行 会長) 新堂 秀治 (大阪国際空港ターミナル 会長) 門川 清行 (竹中工務店 副社長) 内海 朋基 (電通 取締役常務執行役員関西支社長) 蔭山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 高橋 広行 (JT B西日本 社長)	関西のブランド力向上、関西・西日本広域での国際観光振興、大都市圏戦略の推進、魅力ある都心創り、うめきた開発(2期)、水都大阪等の推進
国際委員会	松下副会長 大坪副会長	委員長 委員長(欧州・ロシア・アフリカ担当) 委員長(中国担当) 委員長(東アジア連携担当) 委員長(米州担当) 委員長(アジア担当) 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下 正幸 (パナソニック 副会長) 田嶋 英雄 (ユニカミルタホールディングス関西支社 名誉顧問) 松尾 博人 (クラレ 相談役) 高島 成光 (共英製鋼 相談役名誉会長) 大林 剛郎 (大林組 会長) 神永 晋 (住友精密工業 相談役) 筑紫 勝彦 (サントリーホールディングス 顧問) 家永 豊 (丸紅大阪支社 執行役員支社長) 大井 篤 (三井物産関西支社 常務執行役員支社長) 日高 直輝 (住友商事 専務執行役員関西ブロック長) 永井 康雄 (三菱商事関西支社 代表取締役常務執行役員支社長) 小林 洋一 (伊藤忠商事 副社長) 原 大 (双日 副会長)	わが国通商・経済協力政策およびそれに対する関西企業の対応に関する検討、中国・アセアンなどアジア諸国をはじめとするグローバルな交流・連携の推進
労働政策委員会 (労働法制専門委員会) (人材育成専門委員会) (中小企業・労務専門委員会)	牧野副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	竹本 正道 (日東電工 相談役) 井狩 雅文 (関西電力 副社長) 竹本 正道 (日東電工 相談役) 神谷 明文 (日立造船 顧問) 澤村 剛士 (榮光社 社長) 堀田 義高 (新日鐵住金 常任顧問) 久保 俊裕 (クボタ 取締役常務執行役員) 島岡 秀和 (丸島アクアシステム 社長) 小川 克己 (淀川ヒューテック 社長)	雇用・労働政策、労働法に関する総合的な検討、企業の競争力向上のための人材育成および中小企業が有する経営労務課題の検討と解決支援
震災復興対策特別委員会	－	委員長 副委員長 副委員長	蔭山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 小椋 昭夫 (バンドー化学 会長) 辻 卓史 (鴻池運輸 会長)	東日本大震災からの復興に向けた制度・政策の提言、他の経済団体や関西広域連合等と連携した復興支援
首都機能検討特別委員会	－	委員長 副委員長 副委員長	中原 隆宗 (三菱UFJフィナンシャル・グループ 会長) 大竹 伸一 (西日本電信電話 取締役相談役) 石塚 由成 (西日本高速道路 社長)	首都中枢機能バックアップの取り組み、災害時に強い国土形成、地域・企業の危機対応力向上

2012年度の主な成果

事業1

関西のリーダーシップで東日本大震災からの 復旧・復興に貢献する

ボランティアバス「関経連号」の継続派遣に加え、将来の東北経済を担う経営人材の育成を目指す「関西起業塾」の東北大学での開講、東北地方の組込みシステム産業関連企業の販路開拓等、新たな東北づくりのための支援も実施。

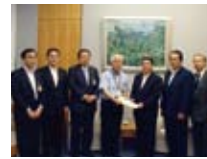


東北大学での「関西
起業塾」の開講
(2012年9月～12月)

事業2

関西から新しい国づくりを推し進め、 強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

国家の危機管理の観点から、首都中枢機能のバックアップの必要性および同機能の関西での実現性について、関西広域連合等と共同で意見書を発表。中長期のエネルギー政策に関する積極的な意見発信を実施。



井戸関西広域連合長
とともに政府へ要望
活動(2012年6月)

事業3

イノベーションを生み出す仕組みを構築し、 関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

「関西イノベーション国際戦略総合特区」について、特区への企業参画数が順調に増加。自治体との協議により連携方針を策定、事務局機能強化にも道筋。他に、従来の提言を具体化した「基盤技術維持のための人材育成プログラム」等も実施。



基盤技術維持のため
の「人材育成プロ
グラム」(2012年10月
～12月)

事業4

関西とアジア太平洋地域のWin・Winにつながる 人・ビジネスのネットワークを強化する

「関西財界訪中代表団」を派遣、習近平中国国家副主席(当時)との面談を実現。「中国・関西環境創造都市フォーラム」の開催や山東省・遼寧省との協力合意書締結により今後のビジネス交流への足がかりを構築。ASEANについても各国首脳との面談を実現。



習近平中国国家副
主席との懇談(2012年
7月)

※肩書は当時

CONTENTS

委員会一覧	01
2012年度の主な成果／会員異動	02
2012年度主な事業活動(重点項目のみ抜粋)	
事業1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する	
■ 事業・雇用創出	03-04 B
■ 支援枠組みづくり	03-04 B・C
事業2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する	
■ セキュリティ	05-06 A
■ 分権改革	05-06 B
■ 財政再建	07-08 A
■ 自由貿易	07-08 A
■ エネルギー	09-10 A
■ 企業関連法制	09-10 A
事業3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする	
■ イノベーション特区	11-14 B
■ 科学技術	15-16 B
■ インフラ整備	17-20 A・B
■ 地域雇用創出	19-20 B
事業4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する	
■ 人材パイプライン	21-22 B
■ パッケージ輸出	21-22 B
■ 対日投資促進	23-24 C
■ インバウンド	25-26 C
各委員会の主な動き	27-38
意見書／会長コメント／報告書	39

※当会では、内閣府で認定を受けた公益目的事業(公1)を「A.調査研究事業」、「B.実践的活動・支援ならびに普及啓発事業」、「C.交流・連携事業」の3つに区分している。(事業項目右欄に記載)。なお、当会は、上記の公益目的事業以外に収益事業(収1、不動産貸付業)を行う。

■ 会員異動

		2012年4月1日	入 会	退 会	2013年3月31日
甲種会員	法人会員	561	14	14	561
	団体会員	127	2	2	127
	個人会員	47	2	1	48
	特別会員	50	12	10	52
	合 計	785	30	27	788
乙種会員		585	4	24	565

▼事業・雇用創出

事業項目

①被災地の雇用につながる事業の創出などによる復旧・復興支援

目標

- 職員の派遣により被災地の産業被害の実態およびニーズを関経連内外に継続的に情報発信
- 東北側のニーズに基づいた産業面での復旧・復興プロジェクトを企画(2件以上、2013年度から本格実施)

主な活動内容

- 震災復興対策特別委員会による被災地視察、現地行政・東北経済連合会との意見交換、宮城県知事講演会および企業立地セミナー(西日本経済協議会と共催)の開催、復興支援シンポジウムの開催、「関西起業塾」講師による会見・各種媒体等での情報発信。
- これからの東北経済を担う経営人材の育成に向け、寺田副会長、大坪副会長、小嶋大商副会頭を講師に「関西起業塾」を東北大学にて計3回開講(9月～12月)。



東北大学での「関西起業塾」の開講(9月～12月)



- 東北の組込みシステム産業関連企業のための出張展示会の開催(8月ダイキン工業、3月三菱電機)。なお、この取り組みに対し宮城県知事から感謝状授与(3月)。
- 関西の大学が持つ植物工場技術を活用した福島県での農業再生セミナーの開催。
- 福島県主催「関西・ふくしま大学生交流事業」に対する協力(関経連会員大学の参加)等の実施。



組込みシステム関連企業の出張展示会(8月・ダイキン工業滋賀製作所にて)



「関西・ふくしま大学生交流事業」成果発表会(3月・同志社大学にて)

評価

- 現地行政や住民との意見交換により復興の現状やニーズを把握するとともに、セミナーや会見の実施により被災地の現状を広く発信し風化防止に寄与した。
- 「関西起業塾」、「組込みシステム産業支援」については宮城県知事はじめ現地行政・マスコミ・実際の参加者から多くの感謝の声をいただくなど、被災地ニーズに沿った関経連らしい支援が実現できた。また、福島県大学生交流事業を通して、今後の復興を担う若者の継続的交流の土壌づくりに寄与できた。来年度以降も上記事例をさらに拡充していくとともに、販路開拓がネックとなっている農業再生支援等の事業もその課題解決に向けて取り組む。

▼支援枠組みづくり

事業項目

②被災地ニーズが高い課題への対応実施(がれき処理など)

目標

- 関西でのがれきの受け入れ・処理

主な活動内容

- 関西広域連合、被災自治体等に対するヒアリング(がれき処理に関する経済団体の協力のあり方について)を実施。

評価

- 関西広域連合、被災自治体等への調査の結果、がれき処理は順調に進捗し、直接的に当会が果たす役割は見出しづらいとの結論に至った。側面支援として、今後会員企業に対する大阪府・市によるがれき受け入れ状況の説明の機会を設ける予定。

事業項目

③直接的な復興活動の継続(観光支援、BUY東北運動など)

目標

- ボランティアツーリズムの推進(現地ニーズに応じて2回程度)、観光促進支援

主な活動内容

- 現地NPOとの協働によるボランティアバス「関経連号」の宮城県への派遣(2回)。
- 仙台・福島・山形市長やNHK大河ドラマに関連した福島県「八重隊」の表敬訪問を受け、関西からの復興支援の継続を伝達。
- 海外旅行社との懇談会等の場において、東北観光をPR。



漁業復興支援活動(11月・「関経連号」第4便)



気仙沼復興商店街との懇談(11月・「関経連号」第4便)

評価

- ボランティアバス派遣に対しては現地住民から感謝の声をいただいた。また、NPOとの連携により、活動内容がより地域密着になったほか、風化の防止にも寄与した。
- 「2013食博覧会・大阪」への被災地企業の支援の検討も開始するなど、風評被害の防止に向けた活動にも着手できた。

事業項目

④西日本広域連携による復興支援

目標

- 2013年から自走できる東北と西日本経済協議会(西経協)の協働による復興支援プロジェクトの実施
- 西経協としての政策要望で、西日本広域の観点に立ち、関西を中心とした首都中枢機能バックアップの必要性について言及

主な活動内容

- ボランティアバス「西経協号」第2便の宮城県への派遣。東北経済連合会と西経協との懇談会および被災地視察会の実施。



ボランティアバス「西経協号」を宮城県七ヶ浜町へ派遣(6月)



- 第54回西経協総会(名古屋)において被災地の現状を情報発信、各経済団体の復興支援の取り組みを参加者間で共有。決議文および要望活動において、首都中枢機能バックアップ体制の構築や企業の防災対策を促進する税制の創設等を要望。

西経協総会(名古屋)にて
陸山委員長から意見発信(10月)

評価

- ボランティアバス派遣や懇談会・視察会の結果は、西経協の各経済団体を通して、風化の進む西日本に対し情報発信できた。また、西日本広域の観点から、今後の防災対策や首都中枢機能バックアップの必要性について要望活動を実施できた。他方、西経協として共同での具体的事業は実現が困難であったため、今後は各経済団体の個別の取り組みを共有、拡大に努めたい。

▼セキュリティ

事業項目

①セキュリティ向上の取り組み(新規)
(首都中枢機能バックアップ、地域防災・減災体制の構築)

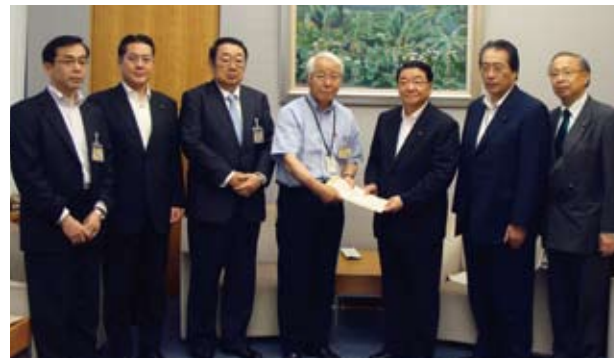
- (1)首都中枢機能のバックアップ・分散
- (2)企業・地域防災力の向上

目標

- (1)【首都中枢機能のバックアップ・分散に関する調査】
- 中枢機能の受け皿となる施設等、関西におけるバックアップ機能の実現性を提示
 - 【国土の複眼構造の構築に関する調査】
 - 国土の複眼構造の構築の必要性和効果(成長、セキュリティ)の明示
 - 【オール関西での提言、情報発信による世論喚起】
 - 関西がバックアップ機能を担うこと、国土構造の複眼化について、内閣での方針決定を得る
- (2) ● 関西広域連合の「関西防災・減災プラン」策定方針は、充実・発展型のプランとすることしており、プラン全編(『地震・津波対策編』、『原子力対策編』、『感染症対策編』、『風水害対策編』)の完成を目標とすると共に、策定後の見直し、修正等フォローアップも実施。2012年度の「地震・津波対策編」のフォローアップ、「原子力対策編」の策定に、経済界の具体的対応を盛り込み、官民連携協定の実績を挙げる

主な活動内容

- (1) ● 関西の緊急時のバックアップ拠点としての優位性についての分析調査、および中枢機能の受け皿となる施設等、関西におけるバックアップ機能の実現性について検証を実施。
- 国土の複眼構造の必要性・効果の調査分析を実施(関経連と関西地域振興財団との共同調査)。
 - 関西広域連合と関経連・大商・京商・神商による共同意見書要望活動を実施(6月)。
 - 関西広域連合・関西経済界の意見交換会での合意に基づき、関西広域連合や京阪神・堺の各商工会議所、関西経済同友会との連名意見書を公表(2月)。
 - 首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言を実施(2月)。
 - 菅内閣官房長官、古屋国土強靱化担当大臣、梶山国土交通副大臣ほかに対し、沖原委員長による要望活動を実施(3月)。



井戸関西広域連合長とともに藤村官房長官へ要望(6月)

- (2) ● 首都中枢機能バックアップや関西広域連合の防災・減災プランに関連するテーマでセミナー、意見交換会(4回)を適宜実施。
- 関西広域防災計画策定委員会にて関西広域連合の「関西防災・減災プラン」の協議に参加。



首都機能検討特別委員会による第1回「企業防災セミナー」



首都機能検討特別委員会ワーキンググループ会合

評価

- (1) ● 首都中枢機能のバックアップ・分散について、政府が東京圏外の代替拠点の一つとして大阪をバックアップ拠点候補地に位置づけたほか、関経連単独および関西広域連合等との共同提言・調査により関西のポテンシャルを改めて示すとともに、国全体のBCP(業務継続計画)構築の必要性について政府に認識させることができた。
- 国土の複眼構造の構築について、国土の複眼構造の必要性・効果の分析調査により、新政権の国土強靱化の方針に沿った災害等に強い国土形成についての提案ができた。
- (2) ● 計4回の企業防災セミナーにより会員企業へ防災力向上に関する啓発ができた。
- 関西広域連合・各自治体と会員企業の都市防災に関する情報共有ができた。



意見書「首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言」

▼分権改革

事業項目

②分権型道州制の実現に向けた取り組み
と関西広域連合の発展支援

目標

- 【分権改革の推進と分権型道州制の実現に向けた調査研究、機運醸成】
- 大都市制度のあり方を検討、国の審議会の議論等へ意見反映
 - 海外の先進事例を調査、結果をもとに地方分権の世論形成
 - 他団体との連携事業の実現による機運醸成
 - 【関西広域連合の発展】
 - 出先機関「丸ごと移管」の進捗(関連法案の成立実現)
 - 関西広域連合と関経連の定期的な意見交換の実現

主な活動内容

- 大都市制度に関する検討、基礎自治体ヒアリング・意見交換結果の取りまとめ。
- 海外の分権先進事例に関する講演会の開催。
- 出先機関移管に関する日本経済団体連合会、九州経済連合会等とのシンポジウムを共催(5月)。



地方分権改革シンポジウム「国出先機関移管の実現と地域の自立」(5月)

- 関西広域連合と関経連正副会長との意見交換実施(2回)。
- 関西広域連合の産業・文化観光・防災・環境の分野別広域計画推進への参画。
- 国出先機関の原則廃止、広域連合の設置等を目指す各地方(中国地方知事会)との意見交換実施(1回)。



関西広域連合との意見交換(7月)

評価

- 機運醸成のためのシンポジウムを開催するとともに、大都市制度に関する考え方の内部取りまとめ、基礎自治体の課題調査の取りまとめを行い、新政権への今後の提言に向けた基礎調査ができた。
- 関西広域連合との意見交換、中国地方知事会との意見交換を計画通り実施、関西広域連合との意見交換では道州制に関する率直な意見交換により認識の共有ができた。



平井中国地方知事会会長との意見交換(2月)

▼ 財政再建

事業項目

③ 経済成長と財政再建の両立に向けた税
財政・社会保障改革の推進

目標

【社会保障改革(中長期の税と社会保障)】

- 政府および各界の社会保障改革についての調査研究を踏まえた枠組みの提示
- 当会要望の税制改正(消費税率を10%まで早期引き上げ、10年以内にさらに15%まで引き上げ)、社会保障制度改革への反映に向けた要望活動の実施

【2013年度税制改正】

- 2013年度税制改正への当会意見の反映(赤字国債の縮小と消費税の引き上げ)

主な活動内容

- 5月に「社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言」を取りまとめた上で、政府、関係省庁、議員等への要望活動を実施。
- 11月に「持続可能な年金制度構築に向けた提言」を取りまとめ、関係省庁に要望活動を実施。



一体改革について岡田副総理へ要望(5月)



網屋財務大臣政務官との懇談会(11月)

- 8月に「2013年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、関係省庁への要望活動を実施。



年金制度改革について西村内閣府副大臣へ要望(3月)

評価

- 税制改正、社会保障制度改革において、関経連の要望内容のうち、2014年4月からの消費税率引き上げ法案が成立。また社会保障費削減について、年金の特例水準の解消は実施予定。その他、早期設置、議論を要望していた社会保障制度改革国民会議も11月から開催。マイナンバー制度については関連法案が閣議決定され、2016年1月利用開始の見込み。一方で、当会が要望した内容のうち、2020年度までの消費税率の15%までの引き上げや、年金制度改革を含む社会保障費の効率化・重点化など、実現されていない項目については、今後も要望を行っていく。
- 2013年度税制改正において、当会からの要望23項目に対して、研究開発税制や投資減税など8項目が反映された。一方で、当会が要望した項目のうち、法人税率の20%程度までの引き下げや地方法人二税の縮減等、実現されていない項目については、今後も要望を行っていく。

事業項目

④ 金融システムの安定維持と金融・資本
市場の活性化

目標

- 2012年度における早期景気回復、中長期的な日本・関西の持続的成長のための足掛かりとなる調査研究の実施と意見発信による政策への反映
- 日本におけるインフラファンド導入の検討結果の取りまとめ(2012年)と成果の活用

主な活動内容

- 経営・経済動向調査、講演会・景気動向研究会を実施。
- 経済財政委員会講演会(1回)、APIRと連携し関西経済情報を発信(関西経済レポート12回)。
- 政府要人(日本銀行総裁、財務大臣)との懇談を通じた当会意見の政策への反映活動(各1回)、財務事務次官交代時の懇談会(1回)を開催。
- 金融資本市場専門委員会 講演会(計2回、うち1回はインフラファンド研究会と同時開催)、インフラファンド研究会(計2回)を開催。

- 8月「PFIの推進に関する提言」を取りまとめた上で、政府、関係省庁への要望活動を実施。



白川日本銀行総裁との懇談会(8月)

評価

- 2012年度における早期景気回復、中長期的な日本・関西の持続的成長のための足掛かりとなる調査研究の実施と意見発信が政策に反映された(政府要人との懇談会開催の都度、成長戦略や財政健全化に対する関経連の意見表明実施。財政再建に配慮した予算編成や研究開発税制の拡充は2013年度税制改正および予算編成に盛り込まれた)。
- 2012年度補正予算および2013年度予算において、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)推進の項目が盛り込まれた。引き続き政府の動きをフォローする。

▼ 自由貿易

事業項目

⑤ TPPをはじめとする貿易・投資の自由
化・円滑化への取り組み

目標

- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定参加の具体的メリット、不参加のデメリットを含め、経済連携の促進に向けた意見を政府関係機関等に発信し、締結に向けた世論を形成
- 経済界の意見が反映された形で、TPP交渉の合意がなされるとともに、日EU・日中韓・ASEANプラス3/6等のEPA/FTA交渉が開始されること

主な活動内容

- TPP第1次意見書「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を中心とした経済連携についての提言」を取りまとめ、記者発表ならびに要望活動を実施(4月)。
- 本年度設置したTPP研究会の成果として、2013年1月、TPP第2次意見書「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への速やかな参加と早期合意を求める要望」を取りまとめ、記者発表ならびに要望活動を実施。



TPP第1次意見書を岡田副総理へ要望(4月)



TPP研究会(7月～)



TPP第2次意見書を発表(1月)

評価

- 会員企業の意見(アンケート)やシミュレーション結果も踏まえ、関西経済界としてTPP協定推進の必要性を政府・与党に要望することができた。
- 1月の要望活動では、要望先の政府・与党幹部から、TPP協定を推進する上で後押しとなるとの評価を受けた。また、その後、TPP協定交渉参加表明に向けた政府の動きが一気に加速。3月15日、安倍総理はTPP協定交渉への参加を正式に表明した。



TPP第2次意見書を甘利経済再生担当大臣へ要望(1月)

※肩書は当時

▼ エネルギー

事業項目

⑥ ベストミックスを実現するエネルギー戦略構築

目標

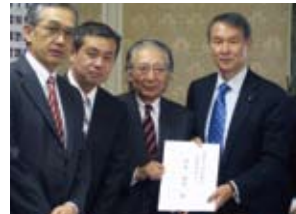
- 【中長期エネルギー政策】
 - 3つのE (Economy, Energy, Environment) の実現を可能とする新たなエネルギー基本計画、温暖化対策目標の見直しの実現
- 【当面の電力供給問題】
 - 安全が確認された原子力発電所の早期再稼働
- 【関西の環境エネルギー政策】
 - 関西広域連合の環境エネルギー政策との連携、経済界意見の反映

主な活動内容

- 要望書「中長期のエネルギー政策の議論に対する要望」を発行し、経済産業省や地元議員等に要望活動を実施。
- 会員企業へのヒアリング・アンケート調査結果を取りまとめた「エネルギー・環境に関する選択肢」に対するパブリックコメントを発信。
- 経団連との共催により「わが国のエネルギー・環境政策のあり方」に関するシンポジウムを開催。
- 大阪大学伴教授、公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE) 秋元副主席研究員他を招いた「エネルギー・環境に関する選択肢」の経済モデルに関する公開討論会を開催。
- 要望書「電力にかかわる経済性と安定性の確保を求める緊急要望」を発行し、内閣府(国家戦略室担当)の大臣政務官他に要望活動を実施。



経団連との共催シンポジウム(7月)



岸本内閣府大臣政務官への要望(11月)

- 元米国エネルギー省副長官ウィリアム・マーティン氏による「国際社会におけるエネルギー問題の本質」に関する講演会を開催。
- COP18に向けた意見書「気候変動に関する包括的な国際枠組み構築に向けた意見」を発行し、環境省他に要望活動を実施。
- COP18に参加し、イベントやブース展示を通じて「二国間オフセット・メカニズムの実現と優れた環境・エネルギー技術を保有する関西経済界の貢献」についての意見を発信。
- 関西広域連合との意見交換を定期的の実施。
- 大阪府温暖化防止条例改正に伴う意見交換会を開催し、大阪府に対して意見を発信。



ウィリアム・マーティン氏講演会(11月)



COP18会場にて環境技術をPR(12月)

評価

- 意見書の発行、要望活動、パブリックコメントの発信を通じて、適切な時期に政策決定者に対して充実した意見発信、要望活動を実施することができた。
- エネルギー分野では初となる経団連との共催シンポジウムや経済モデルの討論会、元米国エネルギー省副長官の講演会等の開催を通じて、会員企業や国民に対し効果的かつ充実した情報発信を行い、エネルギー問題の重要性や企業活動や国民生活与える影響について理解促進を図ることができた。
- その結果、政府の「革新的エネルギー・環境戦略」において、「2030年代の原発ゼロ」が示されたものの、閣議決定では「ゼロ」が明文化されず、「普段の検証と見直し」が示された。
- 関西広域連合のエネルギー戦略や府市統合本部の原発ゼロ戦略に対して、経済界の声を反映するために、引き続き、密な情報収集と適切な情報発信を行っていく必要がある。
- 経団連として初めてCOPに参加。国際社会に気候変動に関する包括的な国際枠組みについての意見発信を行うとともに、環境技術の事例集を配付。活動内容は、国内外の政府関係者やマスコミから高い評価をいただき、新聞記事にも掲載された。

▼ 企業関連法制

事業項目

⑦ 適正な企業法制および労働法制実現の取り組み

- (1) 企業法制 (2) 労働法制
- (3) 企業経営に関する情報発信
- (4) 人事労務分野の人材育成

目標

- (1) ● 会社法見直しの規制強化項目(社外取締役の一律な義務化、多重代表訴訟制度など)の見送り実現
 - IFRS任意適用の継続の実現
 - 審判制度の廃止に係る独占禁止法改正案の早期成立の実現
 - 金融商品取引法に基づく単体決算の開示について廃止も含めた大幅な簡素化など
- (2) 【均等待遇に関する調査・提言】
 - パートタイム労働法に関する提言が50%以上実現
 - 企業の実態に整合的な法規制の実現
 - 整合性の取れた税・財政、社会保障、労働市場の構築
 【最低賃金】
 - 企業の支払い能力も踏まえた最低賃金の決定
- (3) ● 会員企業の経営戦略に資する情報提供および労働情勢、法改正に関する会員の理解促進(「役に立った」「よかった」といった肯定的評価が80%以上)
 - アンケート調査における回収率20%以上
- (4) 【人事担当者養成講座】
 - 人事労務管理面でのコンプライアンスの向上
 - 人事管理の能力の向上による企業競争力の向上(登録者50名)
 【判例研究会】
 - 労使紛争の未然防止(登録者50名)

主な活動内容

- (1) ● 法制審議会・会社法制部会で進む会社法制見直しに対し、社外取締役の一律的義務化などの反対を法務省などへ働きかけ。
 - 任意適用の継続、主体的コンバージェンスの進展、IFRSの適用対象を連結決算のみとするよう、経済産業省などに働きかけ。
 - 審判制度の廃止に係る独占禁止法改正案の早期成立に関する意見書を発表し、政府・与野党へ要望を行った。
 - 内閣府「国民の声」の規制・制度改革に関する意見の集中受付に対し、企業経営委員会メンバーからの要望および関経連活動に関連の深い要望、39項目を提出(11月)
- (2) ● パートタイム労働法改正については企業に大きな影響を与えるものではないことが判明したことから、ワーキンググループを設置して解雇規制緩和、不利益変更の容認による多様な働き方の実現、雇用拡大に関する考え方の取りまとめを行った。
 - 目安のあり方については全国41の経営者協会の賛同を得て意見書提出。

- (3) ● コーポレート・ガバナンスに関する調査研究のため、研究会を設置し、情報を収集。
 - 企業統治、グローバル経営戦略、独占禁止法等のテーマについて講演会を開催(主催・共催7回)。
 - 労働情報講演会、労働政策委員会、労働法制専門委員会、中小企業・労務専門委員会において、労働情勢、法改正をテーマに計17回の講演会を開催。改正高齢者雇用安定法および改正労働契約法について啓発冊子を作成。
 - アンケートの実施や労働情報月報、調査資料等啓発資料を作成。
- (4) ● 新任あるいは転任の人事担当者を対象に、人事部の役割および人事担当者として必須である就業規則のポイント、賃金制度と人件費管理、人事考課制度の運用、非典型労働者の雇用管理などの基礎知識について専門家、実務家による講演を実施(5回、参加者38名)。
 - 経営法曹会議 近畿地方本部(労働問題に関する使用者側の弁護士組織)の協賛を得て、人事労務担当者・管理者を対象に、人事労務管理上知っておくべき判例法理の考え方や、実務上影響を及ぼし得る直近の注目すべき判例の理解促進のため、経営法曹会議 近畿地方本部所属の弁護士による講演を実施(6回、参加者40名)。
 - パワーハラスメント防止など労働契約に付随する義務について理解を深めるため、弁護士の討議等を開催。

評価

- (1) ● 法制審議会の「会社法制の見直しに関する要綱」が、経済界として容認できる改正内容となった。
 - 任意適用の継続、IFRSの適用対象は連結決算のみと、コンセンサスは得られつつある。
 - 第183回国会において、予算関連法案成立後、独占禁止法改正案が国会に上程される見込み。
 - 規制改革会議において、輸出通関申告官署の自由化など、一部の要望項目が課題の代表例に挙げられた。
- (2) ● 労働規制のあり方について中長期的な関経連の考え方を確立することができた。解雇規制の緩和も議論の対象に含めるとしている、規制改革会議の議論も注視しながら、経団連、労働政策審議会、厚生労働省等と意見交換を行い、当会の考え方についての理解を図る。
 - 最低賃金の目安の見直しには至らず、また大阪における審議もこれまでの路線を踏襲して大幅引き上げで決着。今後は経団連を通じて意見の発信とその実現を図る。
- (3) ● コーポレート・ガバナンスに関する報告書作りのための情報収集および報告書の方向性と骨子を作成する。
 - 改正法の施行を目前に控えたこともあり、講演会等への企業の参加数は非常に多く、ほぼすべての講演会等で80%以上の肯定的評価を得た。
 - アンケート調査については20%超の回収率とはならなかったものの、今年度初めて実施したWebアンケートに限れば20%を超える回収率となった。
- (4) ● 参加者の満足度は高いが、有料セミナーの参加者数は長期的に減少傾向にあるため、2013年度は無料化する。同時に企業ニーズを踏まえながら、海外駐在員管理や社会保険など新しいテーマの取り入れを検討していく。

イノベーション特区

事業項目

①国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出(新規)

- (1) 国・自治体との協議(地域協議会の運営)
- (2) 特区関連事業の推進

目標

(1)【国との協議】

- 指定時に付帯された留保条件のクリア(対象分野・対象地域の優先順位付け、対象研究機関の現状評価、研究成果の評価の実施)
- 申請した9地区32事業(計49件)のうち70%の事業計画について国認定獲得
- 規制緩和10件、税制措置10件、新規財政措置10件(計30件)の支援措置獲得

【自治体との協議】

- 9地区32事業の役割分担や連携促進、事業申請や協議事項の調整等の横断的課題について、広域視点での合意を形成
- (2) ● 会員企業を中心に企業の特定期間への参画件数を50以上とする
- 規制緩和10件、税制措置10件、新規財政措置10件(計30件)の支援措置獲得

主な活動内容

- (1) ● 国との協議において約60%の事業計画の認定が実現(33/57プロジェクト)。
- 自治体との協議により連携方針を策定。官民一体となった事務局体制の構築・強化を図ることで一致。
 - 特区をテーマにした3大学(京都、大阪、神戸)総長・学長と関経連との懇談会を開催(8/31)。



地域協議会の開催(4月)

- (2) ● 特区事業への企業参画50件を達成。
- 規制1件、税制29件、財政11件、金融8件の計49件の支援措置を獲得。



中国・関西環境都市創造フォーラムにて特区とうめきたのPR(7月)

評価

- (1) ● 国との協議において、留保条件をクリアするも、事業計画認定率は目標の70%に到達できなかった。
- 自治体との協議により連携方針が策定されたことにより、事務局機能強化に向けた道筋ができた。
- (2) ● 目標としていた企業参画50件以上を達成した。今後、さらなる拡充を図る。
- 支援措置は目標の30件をクリアしたが、規制緩和措置は1件に留まる結果となった。国との協議の結果、規制緩和や現行法令等に対応可能とされた項目が数件合意され、来年度につながる成果があった。



特区の概要

事業項目

②うめきた開発プロジェクトの推進(I期・II期)

- (1) I期開発・ナレッジキャピタル
- (2) II期開発

目標

(1)【ナレッジキャピタル】

- 特区の単なる一拠点でなく拠点間の結節点となるよう、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)や神戸医療産業都市での事業が盛り込まれること
 - 関経連が取り組んできた、ロボット、クリエイティブ、組み込みソフト、健康科学の事業が盛り込まれること
 - 会員を中心に企業の参画件数を100以上とする(サロン、ラボ、ショールーム等)
- 【オープン・イノベーション・ヴィレッジ(OIV)】
- まったくの白紙撤回ではなく、ナレッジキャピタルを支えるスキームを残すこと

- (2) ● 2012年3月に公表したうめきたII期開発に関する関経連案を経済界案とした上で、これが反映された開発計画を関係者間で合意

主な活動内容

- (1) ● ナレッジキャピタルのプロモーションおよび、関経連取り組み事業のうめきたへの落とし込みの一環として「KISPナレッジサロン×KMO木曜サロン」を開催(3月)。
- けいはんな・うめきた連携プロジェクト研究会を設置(10月)。また、その下に具体策を検討するための部会を設置。
 - OIVへの進出計画大学、研究機関へのヒアリングを実施し、概ね計画どおり、ナレッジキャピタルへ進出することを確認。



ナレッジキャピタル説明会(4月)



第1回うめきた専門委員会(7月)

- (2) ● 都市再生緊急整備協議会(官民協議会)が9月に設立され、うめきたII期開発に対する経済界の意見反映に向け、関係者間の合意形成を図る場ができた。
- 官民協議会において、うめきた専門委員会中間取りまとめにもとづく経済界の意見を会長より発言、「段階的開発」「都市機能の導入」等の考え方を発信した。
 - JR東海道支線地下化に加えて、西梅田～十三～新大阪連絡線の早期着工についても発信した。



第1回官民協議会(9月)

評価

- (1) ● 関西広域連合との間で、特区推進体制を強化し、その機能をうめきたに設置することの検討が開始された。
- うめきたとけいはんな学研都市の連携の1つとして、具体的プロジェクトが動き出した。
 - OIV計画が白紙となったが、進出予定の大学・研究機関が概ね計画通り、ナレッジキャピタルに進出することになった。
- (2) ● 経済界の意見を反映させる場が設置され、経済界の意見(段階開発、都市機能の導入、鉄道地下化の早期着工)が官民での協議に反映された。



第2回官民協議会(12月)

事業項目

③「けいはんな学研都市」における環境エネルギー事業等の創出

- (1)新産業創出機能の強化
- (2)スマートコミュニティの推進、環境エネルギー事業の創出

目標

- (1)【共有目標の設定】
- 共有目標を設定し、関係者に提案して共有を働きかける
 - 【国際戦略総合特区を基盤とした各研究開発拠点との連携】
 - 国際戦略総合特区のけいはんな地区協議会との連携により、プロジェクトの具体化を支援
 - うめきたを活用したけいはんな学研都市のアピール方策について検討
 - 【けいはんな学研都市の運営体制の強化】
 - 新産業の創出や、他の拠点との連携強化のため、運営体制のあり方を検討
 - 【情報発信の強化】
 - 中堅・中小企業や外国関係機関等、PR範囲を広げて積極的に情報を発信
- (2)【けいはんなスマートコミュニティ】
- 国の中間評価にて地域エネルギー・マネジメント・システム(CEMS)と各エネルギー・マネジメント・システム(EMS)との連携・実用化を確認
 - 【環境エネルギー事業の創出】
 - アジアへの輸出・進出事業を具体化(3件/特区関連事業を含む)

主な活動内容

- (1)【共有目標の設定】
- 他拠点との連携強化、運営体制強化などを内容とする「けいはんな学研都市アクションプラン2015」を策定(2013年4月予定)。
 - 【国際戦略総合特区を基盤とした各研究開発拠点との連携】
 - うめきたから発信するコンテンツ制作に着手。中長期の目標としてデジタルアーカイブを活用したビジネスモデルを構築。
 - 【けいはんな学研都市の運営体制の強化】
 - 「けいはんな学研都市アクションプラン2015」を策定し、運営体制強化に向けた具体的方策を提案。
 - 【情報発信の強化】
 - 関西文化学術研究都市推進機構等との共催により、大阪でけいはんな産業振興シンポジウムを開催(11月)するほか、神戸、京都、大阪において「けいはんなのトップシーズを聴く会」を開催(9月、2月、3月)するなど、けいはんな学研都市の技術等をけいはんな外に向けて広く情報発信。
 - (株)けいはんなとの連携により、けいはんなラボ棟入居企業による商品・技術説明会を開催(3月)し、けいはんな学研都市の技術・製品等をアピール。



けいはんな産業振興シンポジウム

- (2)【けいはんなスマートコミュニティ】
- CEMSと各EMSとの連携・実用化評価の実施。
 - エコシティ推進会議運営委員会を通じて、けいはんなプラザにエコシティ体験ゾーン設置。
 - 【環境エネルギー事業の創出】
 - 欧州訪問でスペイン・マラガ市のスマートシティ関連施設を訪問し、事例調査。



マラガ市におけるスマートシティの取り組み

評価

- (1) ●2013年度は「けいはんな学研都市アクションプラン2015」をけいはんな学研都市関係者で共有し、着実に実施していく。
- 都市の運営体制の強化、新産業創出機能強化が課題であり、これらに関係機関と連携して取り組む。
 - うめきたを活用したけいはんな学研都市の技術、研究内容を積極的に発信していく。
- (2) ●CEMSと各EMSとの連携・実用化評価は予定通り進捗した。また「エコシティ体験ゾーン」(第1期)を設置したことにより、スマートコミュニティを見学客にアピールするツールができた。
- 環境エネルギー事業については現在は、まだ種まき状態である。上記体験ゾーンも活用し、さらなる広報活動を行う。

事業項目

④健康科学ビジネスの創出

目標

- 【エビデンス構築の一大拠点となるための基盤作り】
- エビデンス構築のためのワンストップ窓口「健康科学ビジネス推進機構」をうめきたに立ち上げ
 - 【新サービス・新商品の開発支援】
 - 特区を活用した産学官の連携事業拡大
 - 健康科学産業研究会(ライフビジネス専門委員会)への新規参加(5社)

主な活動内容

- 【エビデンス構築の一大拠点となるための基盤作り】
- 10/31に「健康科学ビジネス推進機構」を設立。
 - 目標(30社・機関)を上回る会員を獲得。(一般会員(企業)30社、特別会員(自治体、大学、医療機関等)27団体)



「健康科学ビジネス推進機構」設立総会(10月)

- 【新サービス・新商品の開発支援】
- 健康科学ビジネス推進機構会員向け体験型セミナーおよび交流会の開催(2月)、第3回健康科学推進フォーラムの開催(2月)、健康科学ビジネス推進機構主催立命館大学シリーズ講演会および交流会の開催(3月)。



太田ライフビジネス専門委員長による開会挨拶



高畠近畿経済産業局地域経済部長による来賓挨拶



渡辺理化学研究所分子イメージ科学研究センター長による記念講演

評価

- エビデンス構築のためのワンストップ窓口を設立するという当初目標は達成できた。
- 2013年度はさらなる会員獲得に向けた勧誘活動、機構事務局体制の強化に取り組む。
- 2013年度、健康科学ビジネス推進機構は大阪市立大学とともにうめきたナレッジキャピタルに進出。

科学技術

事業項目

⑤ 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持

(1) 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持

(2) 次世代スーパーコンピュータ“京”の産業利用促進

(3) 組込みシステム産業の振興

目標

(1) 【科学技術政策と産業政策の一体化】

- 国における科学技術政策と産業政策の一体的なイノベーション推進体制の確立およびその運営に関する経済界意見の反映

【地域主導の強い産業基盤の確立】

- 地域の強みを活かし、産業発展につなげる地域主導の強い産業基盤を確立

【基盤技術の維持】

- これまでの提言内容の具体化に向け、基盤技術維持のためのプラットフォームを構築
- 具体的には、金属・材料工学分野および電気工学分野で試行的運営を開始

(2) 【産業利用促進】

- スパコン“京”産業利用企業の輩出(3社)

【計算科学振興財団の支援・自立化促進】

- 財団の中期事業計画の2012年度の達成、財団への経済界からの支援3200万円達成、次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会と財団との統合

(3) 【自立的な運営基盤を確立】

- 組込みシステム産業振興機構の企業会員を増やし、会費による自立的な運営基盤を確立。(新規5社)

【会員企業のニーズに合致した事業展開】

- 教育：組込み適塾や実装演習など企業ニーズに合致した教育プログラムを開発・提供し、受講者(企業)から高い満足度を得る(満足度90%)
- 開発支援：開発効率化に資する研究会を発足し、企業の開発力を高める
- 企画広報：交流サロンやシンポジウムなどを開催し、情報発信力を強化
- ビジネス支援：出張展示会などによる企業間のビジネスマッチングを促進

主な活動内容

(1) 【科学技術政策と産業政策の一体化】

- 産業競争力会議に対して、これまでの提言を踏まえ、未だ実現されていない点を再度、提言(4月予定)。

【地域主導の強い産業基盤の確立】

- 関西広域産業ビジョン2011、国際戦略総合特区制度を広く周知し、参画を促すべく、関西広域連合と連携してシンポジウム開催を企画。関西広域連合との意見交換会(1/24)の場を活用し、森下副会長より「ビジョン実現に向けた事業推進体制の早期整備」、「基盤技術分野における人材輩出」を意見具申するとともに関西経済活性化シンポジウムを開催。

【基盤技術の維持】

- 大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムおよび関西広域連合と連携して「金属・材料工学」プログラムを開催(10月～12月、計12回開催)。募集30名に対して42名の申し込み(関経連会員企業：19社30名、うち乙種会員5社7名、非会員：11社12名)。
- 関西文化学術研究都市推進機構と連携し、「電気工学」プログラムを開催(8月～1月、計8回開催)。



森下副会長による記者発表

(2) 【産業利用促進】

- スパコン“京”の産業利用25テーマを採択。
- 【計算科学振興財団の支援・自立化促進】
- 財団の中期事業計画2012年度計画は達成見込み。

(3) 【自立的な運営基盤を確立】

- 関西で組込みシステムに関連する企業283社を対象に入会勧誘を実施。結果、4団体(関西文化学術研究都市推進機構、群馬大学、中国経済産業局、大阪府立大学)が新たに入会。
- 【会員企業のニーズに合致した事業展開】
- 組込み適塾(6月～10月)を実施。
- 東北復興支援の観点から、宮城県などと連携して、ダイキン工業滋賀製作所にて出張展示会を開催(8月)。また、三菱電機でも出張展示会を開催(3月)。
- 関西情報センター、近畿経済産業局などと連携し、第2回全国組込み産業フォーラムを開催(2月)。



基盤技術維持に向けたプログラム実施

評価

- (1) ● 地域主導の強い産業基盤の確立に向け、シンポジウム開催に続く新たな取り組みが必要である。
- 基盤技術の維持のための金属・材料工学プログラム実施は各方面から高い評価を得た。今後は、新たなプログラム(電気工学分野など)開催に向けて検討を進める。
- (2) ● スパコン“京”の産業利用については、目標を達成。また、経済界の支援についても、予定通りの金額で承認いただいた。
- (3) ● 会員企業のニーズに合致した事業展開が概ねできた。特に、東北復興支援の観点から、ダイキン工業滋賀製作所にて出張展示会を開催したことは、被災自治体・企業等から感謝の声があった。
- 組込みシステム産業振興機構の自立的な運営基盤確立に向けた取り組みが必要。



修了式

▼インフラ整備

事業項目

⑥交通・物流ネットワークの整備・強化

- (1) 鉄道 (2) 高速道路
(3) 関空・伊丹 (4) 阪神港

目標

- (1) 【リニア大阪開業早期化に向けた機運醸成】
- 関西一体となった機運醸成のためのシンポジウムを開催(2回以上、のべ参加者1000人以上)
 - 早期整備スキーム・アイデアの公表(シンポジウムでの議論に供する)
 - 上記について、JR東海・国交省の認知を得、意見交換を開始
- 【北陸新幹線】
- 関西広域連合としての敦賀以西ルートを選定
 - 早期全線開業を求める機運の保持
- (2) ● 新名神高速道路の未着工区間について、国の着工判断および早期整備に十分な財源割り当ての確保
- (3) 【ネットワーク拡大】
- 新規就航を含む関空への増便数30便
- 【関空・伊丹統合後の経営安定化】
- 地元の意見を踏まえた「基本方針」の策定
 - 関西国際空港の貨物ハブ拠点、ロー・コスト・キャリア(LCC)拠点としての機能強化
- (4) ● 取扱貨物量・基幹航路の拡大に向け、国際物流戦略チームにおける具体的な支援計画の決定

主な活動内容

- (1) 【リニア大阪開業早期化】
- 大商・同友会との共催、および新聞社との連携で機運醸成シンポジウムを開催(5月、2月)。合わせて約1,100名が来場。
 - 研究会活動で大阪開業早期化のための整備スキーム案を検討。
- 【北陸新幹線】
- 敦賀以西ルートに関する論点整理を実施。
 - 北陸関係者と関西・北陸間の連携効果や北陸新幹線の活用意義に関する意見交換を実施。
- (2) ● 2012年4月、前田国土交通大臣による新名神現地視察で早期着工を要望。



リニア中央新幹線大阪開業早期化に向けたシンポジウム(2月)



前田国土交通大臣による新名神現地視察(4月)

- (3) 【ネットワーク拡大】
- 自治体・他団体と連携し、エアポートプロモーション、関空を通じた輸出入促進(食輸出、特区による医薬品輸出入手続電子化実証実験)、LCCの会員向けPRイベント等を実施。
- 【関空・伊丹統合後の経営安定化】
- 関西国際空港・大阪国際空港の運営協議会に森会長が参加、統合基本方針(6月決定)に意見反映。
- (4) ● 国際物流シンポジウムにおいて、阪神港の取り組みをPR。
- 国際物流戦略チームにおいて、阪神港の利用拡大について意見交換。



関西国際空港LCCターミナルビルの開業(10月)



国際物流シンポジウム(3月)

評価

- (1) ● リニア大阪開業早期化の整備スキームについて検討、スキーム案およびその必要条件(国の関与等)が明らかとなった。
- 北陸新幹線敦賀以西ルートについての基礎的な論点整理ができた。
- (2) ● 2012年4月、新名神高速道路着工判断。
- 2013年度は、新政権の国土強靱化の動きを活用した、ミッシングリンクの早期解消働きかけと事業スキームの提案を行う。
- (3) ● LCCを中心に新規就航(6社6路線35便)、増便(5社5路線43便)を実現。またフェデックス社の北太平洋地区ハブ開設を実現。
- (4) ● 新たな取り組み(空港と港湾の連携による物流システム「Sea & Air」の構築等)が課題。



関空エアポートプロモーション(2月・インドネシア)

事業項目

⑦関西版ポート・オーソリティ構想の実現

目標

- 【構想実現に向けた働きかけ】
- 関西の広域インフラの現状・問題点を指摘し共有化
 - 関西広域連合をオーソリティとする構想に向けて関西広域連合および各自治体と合意
- 【関西の広域交通・物流の将来像研究】
- 関西版ポート・オーソリティ構想のもとで関西がとるべき戦略として関西広域連合に対し提案し、構想実現に向けた議論に寄与

主な活動内容

- 【構想実現に向けた働きかけ】
- 関西広域連合の構成自治体の参加を得て、港湾をテーマにポート・オーソリティ勉強会を開催(3回)。



ポート・オーソリティ勉強会 港湾管理者との議論

- 【関西の広域交通・物流の将来像研究】
- 「アジアの中の関西」研究会で関西がとるべき交通物流戦略について報告書を取りまとめ。



「アジアの中の関西」研究会

評価

- 関西版ポート・オーソリティ構想の実現に向け、関係自治体と、港湾の関西最適運用の必要性について意識の共有が図れた。
- 港湾・空港のユーザーの声に基づいた交通物流戦略について報告書をまとめた。今後はその実現に注力する。



竹林神戸大学教授による講演会(広域基盤委員会)

事業項目

⑧大都市圏戦略を見据えた関西のまちづくりの推進

目標

【大都市圏戦略】

- 関西都市圏の大都市圏戦略の方向性について、関西広域連合、近畿地整局、行政など関係機関との調整を進め、コンセンサスを得る。

【関西都市圏のリージョン・コア】

- 当会が検討会を設置して関係機関との調整を図ることにより、関西都市圏の顔となるリージョン・コアにおける官民連携のまちづくりの仕組みが関係機関の間で概ね合意され、国や政令市において法制化に向けた具体的検討が開始。

【水都大阪推進体制】

- 関係機関と共に当会が検討協議を進めることにより、年内に2013年度以降の水都大阪推進体制を確立

主な活動内容

【大都市圏戦略】

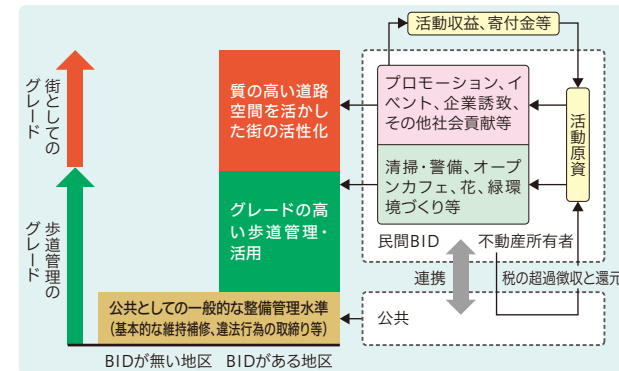
- リージョン・コアまちづくり活動検討会を通じ、京阪神の行政、まちづくり団体と、K-BID（関西都市圏の都心の環境改善のためのまちづくり活動の仕組み）のあり方等について共有（本検討会は関西の都心エリアマネジメントの検討と交流連携のためのプラットフォームとなる）。



リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会

【関西都市圏のリージョン・コア】

- 梅田エリアを先導地区として大阪版BID制度について、関係者間での基本的な方向性（制度スキーム、組織体制、活動目標等）について合意形成。
- 【水都大阪推進体制】
- 大阪観光局ならびに水都大阪に係る、来年度以降の推進体制の合意を形成。



欧米BIDの活動のコンセプト図

評価

- ほぼ目標通りに進捗した。今後は、新政権における国土形成や成長戦略への対応を注視し、国における大都市圏戦略制度の検討状況を踏まえた対応を行う。また、大阪版BIDはじめ、K-BIDについては、制度導入の実現を目指す。

地域雇用創出

事業項目

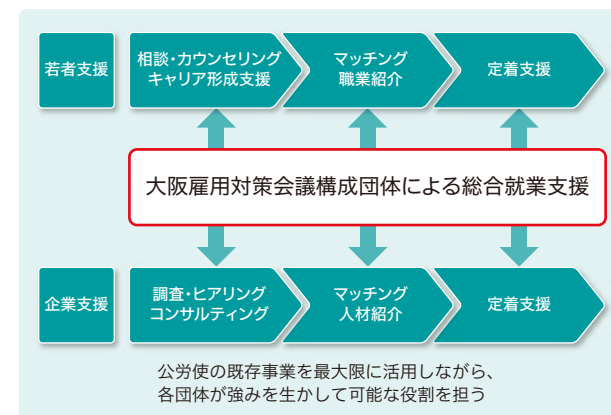
⑨公労使による就業支援の仕組み構築

目標

- 2013年度第1次「総合的な就職支援の効果的な仕組み」の稼働開始に向けたコンセプト、運営体制についての検討および構成メンバーの既存事業を集約

主な活動内容

- 大阪雇用対策会議の下に調査研究部会を設置し、総合就業支援拠点の整備に向けた検討を実施。



総合就業支援のイメージ

評価

- 報告書作成は2013年5月の見込み。総合就業支援の必要性に関する構成団体の総論的な合意はできたが、拠点を設けることや各団体の個別事業を共同化することになると、意見の一致は困難。2013年度は、大阪府の施設（新しごと館）で行う事業の運営に労働局、連合大阪とともに協力し、訓練からマッチング、定着支援までのワンストップサービス化を目指す。

事業項目

⑩関西各地経営者協会と連携した中堅・小企業が抱える課題解決への取り組み

目標

- 当会会員経営者協会への情報およびサービスの提供（関経連事業を含む）
- 統合後初めて、各地経協と共同で、企業の課題解決や情報提供に向けた事業の実施
- 経団連経営労働政策委員会報告（案）に対する効果的な意見の表明

主な活動内容

- 関西各地経営者協会と共同で、講演会「元気UP関西」及び賃金調査を実施。
- 経団連経営労働政策委員会報告（第1次案）に対する意見を集約し発信。



「元気UP関西」講演会

評価

- 賃金調査については2013年度から参加を表明している経営者協会が複数あるなど、関西ブロックの経営者協会と連携した事業実施の体制が整いつつある。今後、各種共同調査の充実等を通じてより連携を深めていく。
- 経団連経営労働政策委員会報告に対しては、大阪経営者協議会ではなく労働政策委員会において意見を集約する。

▼人材パイプライン

事業項目

①「人材パイプライン」実現に向けたグローバル人材の育成・活用

(1)人材育成 (2)人材活用

目標

(1)【途上国人材育成】

- 国際協力機構（JICA）等のODA予算獲得による研修の実現
- 企業の投資環境改善、新たなパッケージ輸出案件の創出に向けた人的交流・相互理解の促進
- 【関経連アセアン経営研修、太陽光発電導入計画支援研修】
- アセアン諸国による日本企業とのビジネス関係の強化
- 太陽光発電導入計画支援研修の第2期3カ年（2013～15年度）実施のためのJICA予算獲得
- 【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】
- 参加企業からの高評価獲得（会員企業満足度80％）2011年度評価（現地研修）「満足」62％
- 応募企業数20社（2011年度10社）

- (2) ●留学生が学び・働く関西の実現に向けた「既存組織・事業を活用した留学生の相談窓口一元化等」を提案
- グローバル人材の活用に関する講演会の開催（4回）
- 関西で学ぶベトナム人留学生対象に、関西企業でのインターンシップの実施、ベトナム人留学生の採用拡大（2013年度以降の成果として）に向けた産学官連携の進展（国際部と共同目標）

主な活動内容

(1)【途上国人材育成】

- JICA、太平洋人材交流センター（PREX）、在阪ベトナム総領事館等関係機関と今後の支援方針について随時協議。「JICA太陽光発電導入計画支援研修」の実施。
- 使節団・経済調査団派遣時に現地経済団体と人材育成支援のあり方について協議。
- ミャンマー商工会議所連合会やタイ工業連盟と、人材育成に焦点を当てた協力合意書を締結。
- ミャンマー公務員の訪日研修に協力（笹川平和財団、PREX、日本国際協力センター）
- 【関経連アセアン経営研修、太陽光発電導入計画支援研修】
- 関経連アセアン経営研修（アセアン8カ国＋インド、モンゴルを対象）を実施。
- アセアンへの使節団、経済調査団派遣時に各国の研修修了者との懇談会を実施。
- 【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】
- 事前研修（3回）、米国での現地研修、事後研修（3～4回）、研修報告会を実施し、報告書を取りまとめ。

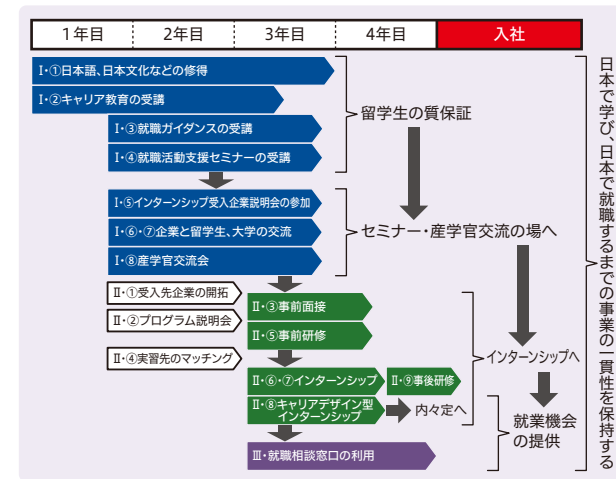


米国派遣研修・カリフォルニア大学バークレー校（9月）



米国派遣研修・NIKE社（9月）

- (2) ●企業、大学、行政の参画のもと、「グローバル人材活用研究会」報告書を取りまとめ、関西の留学生就業支援のための産学官協働事業を提案。2013年度からのグローバル人材活用運営協議会設置に向けて、準備会を設置。
- ベトナム人留学生のインターンシップは、総領事館との継続的協議が必要であることや、留学生の大半が中国、韓国、台湾であること等から、国を限定せずに留学生就業支援事業の中で検討を行うこととした。
- アジアにおける人材育成やグローバル人材活用方策等を紹介する講演会（3回）、産学交流シンポジウム（関西社会人大学院連合、関西生産性本部と共催）を実施。
- 東京大学による大学秋入学制度の検討を受け、同制度が経済界に与える影響を調査。調査で得られた課題をもとに、ギャップタームの活用方法等を産学官で考える「大学入学時期を考える懇談会」を設置。



一貫性のある産学官協働の留学生就業支援事業のイメージ

評価

(1)【途上国人材育成】

- ミャンマー向け研修の具体化に向けた現地ニーズの把握、ベトナム向け研修について計画投資省や在阪ベトナム総領事館と継続協議が必要である。
- 【関経連アセアン経営研修、太陽光発電導入計画支援研修】
- これまで構築してきた研修修了者、各国パートナー団体との継続的かつより緊密な関係構築に向けた検討が必要である。
- 使節団・経済調査団派遣時の協議では、今までの関経連アセアン経営研修に対して、高い評価が示された。一方、今後の研修に対しては、中堅の幹部や技術者の育成にも焦点を当てて欲しい旨、要請があった。
- 【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】
- 事前・現地・事後の各研修を経て、参加者にとって経営革新のヒントをつかむとともに異業種の若手人材との人脈形成の場となった。具体的には、研修生の88％から満足評価を得、派遣元企業からも高く評価するコメントが寄せられた。参加者のその後の研修成果の実践については今後フォローが必要である。
- (2) ●留学生就業支援の課題や、企業の受け入れニーズ等を踏まえ、留学生が関西・日本で学び、就職できるように「セミナー・交流会」「インターンシップ」「就職相談窓口」の3つの事業に一貫性のあるスキームの提案および産学官協働で行う具体的な事業の検討に着手できた。来年度は協議会の設置や事業開始が課題である。
- 大学秋入学が経済界に与える影響のアンケート調査をもとに、産学官が率直に話し合う場をスタートさせることができた。
- 講演会や産学交流シンポジウム、マスコミ発表などを通じて情報発信を行い、グローバル人材や留学生活用の現状や課題等について情報共有が図れた。

▼パッケージ輸出

事業項目

②環境先進地域・関西の強みを活かした取り組み（ベトナム・ミャンマーでの水ビジネスなど）

(1)上下水道事業のパッケージ輸出等、ビジネスの創出
(2)環境活動の支援・啓蒙

目標

(1)【水ビジネス】

- ホーチミン水ビジネスのJICAフィージビリティ・スタディ（F/S）への移行
- 水関連事業についての新たな案件形成（1件）
- 【対外発信ツールの作成・活用】
- 「環境・エネルギー技術・製品事例集」の発信力強化（冊子配布数の増加、ホームページアクセス件数の増加、活用・引き合い状況の把握）

- (2) ●エコアクション21取得企業数の増加、無料省エネ診断受診企業数の増加
- 教育委員会等と連携した次世代層向け環境教育実施
- 一般家庭における省エネ普及（「うちエコ診断」協力企業数の増加）

主な活動内容

(1)【水ビジネス】

- ホーチミンの水ビジネスF/S調査移行への協力。
- 新規案件形成のための調査（タイ・ミャンマー調査団のフォローアップ等）を実施。
- 関西財界訪中代表団派遣に合わせ「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催。
- 【対外発信ツールの作成・活用】
- 「環境・エネルギー技術・製品事例集」をPR（展示会出展1回）、ホームページを改善。



「中国・関西 環境都市創造フォーラム」開催（7月）

- (2) ●「エコアクション21」取得および無料省エネ診断の受診をテーマとした、セミナーおよび勉強会を開催。
- 省エネルギー・環境保全を实践する次世代層育成のための教育活動への支援（教育委員会、学校の訪問）を実施。
- 適正冷房や「エコオフィス」運動の普及推進活動、「うちエコ診断」集団受診の呼びかけを実施。
- 来年度春の補助金活用を目指した省エネ実践セミナーを開催。



「省エネ実践セミナー」の開催（1月）

評価

(1)【水ビジネス】

- ホーチミン、ミャンマーでの水ビジネスについて、JICAや国土交通省の支援を得て調査を進めることができた。事業化、ビジネス化につなげていくことが今後の課題。
- 中国での「中国関西環境都市創造フォーラム」の開催により、関西企業の持つ水関連技術をアピールできた。
- 【対外発信ツールの作成・活用】
- 「事例集」はホームページの更新により20社の情報がリニューアル。マッチングイベント等で活用された。他方で今後の改訂作業や活用方法についてはさらなる検討が必要である。
- (2) ●「エコアクション21」取得企業数が5社増加。他方、無料省エネ診断を希望する企業は無く、廃止も含めた事業の見直しを行う。
- 環境教育実施に向けて教育委員会との意見交換を重ねたが、実際の学校での教育活動には至らず、廃止も含めた事業の見直しを行う。
- 適正冷房や「エコオフィス」の普及推進のため積極的な広報活動を実現できた。他方、「うちエコ診断」は一定程度その役割を果たしたこともあり、ニーズは減ってきている。今後は、新たな観点からの取り組みが求められる。
- 省エネ促進について、補助金活用も含めた設備投資を促す活動まで視野を広げた展開ができた。

対日投資促進

事業項目

③ 海外訪問団の派遣および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築・対日投資の促進

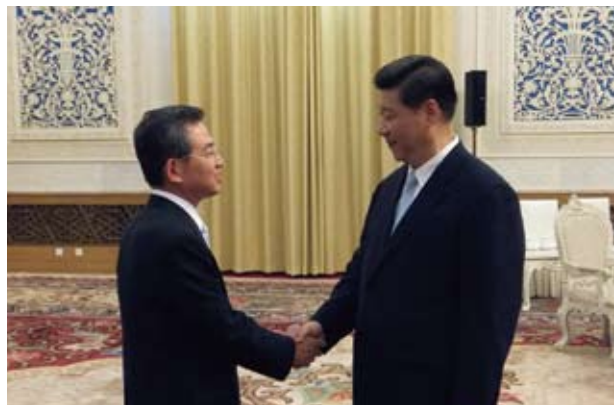
- (1) 海外訪問団の派遣(中国)
- (2) 海外訪問団の派遣(東南アジア)
- (3) 各国交流 (4) 対日投資促進

目標

- (1) ●「関西財界訪中代表団」の派遣により、新体制発足を前にした中国政府要人、行政機関幹部等との面談を実現させ、今後数年間を見据え、関西および関西企業の存在感を効果的にアピール
 - 中国の主要地域との経済交流拡大(特に、環渤海経済圏の一員である山東省・遼寧省、および西部の中心都市で国家級の「两江新区」開発が進む重慶市への関西企業進出のきっかけとなる懇談機会等の提供)
 - 「中国・関西 環境創造都市フォーラム」開催(参加者200名)、「日中ビジネス・フォーラム」開催(参加者200名)
- (2) 【アセアン使節団】
 - 会員企業の貿易・投資環境改善に資する経済連携強化(EPA、ASEAN+6等)、「環境先進地域・関西」の強み・特色を生かした環境・インフラ分野でのビジネス交流など、関西とASEANとの一層の交流強化
 【ミャンマー・タイ経済調査団】
 - 政治状況改善により投資先として注目を集めるミャンマーとの経済交流、会員企業の投資環境把握
 - タイとの経済交流・関係強化、タイ洪水後の経済状況と投資環境把握
 【ベトナム】
 - 従来の日越経済討論会から発展的なビジネス交流スキームを構築
- (3) ●「関経連インターナショナル・クラブ」(KIC)の参加者を2011年実績から約2割増の30名にする
 - 総領事館開設検討中の国の大使館に働きかけ、新規開設に結びつける(1カ国)
 - 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)およびアジア開発銀行(ADB)等との連携強化による、東アジアにおける会員企業のビジネス機会拡大
- (4) ●INVEST関西デスクの投資支援企業を3年間で50件にする

主な活動内容

- (1) ●関西財界訪中代表団の派遣(あわせて、関経連単独の訪問団を山東省・遼寧省に派遣)。
 - 習近平国家副主席との面談、日中国交正常化40周年記念交流会、環境創造都市フォーラムの開催、山東・遼寧省との協力合意書締結。
- (2) 【アセアン使節団】
 - アセアン使節団(団長：森会長)にて、プディオノ副大統領(インドネシア)、リー首相(シンガポール)、インラック首相(タイ)はじめ、3カ国の政府・経済界要人と懇談。
 【ミャンマー・タイ経済調査団】
 - ミャンマー・タイ経済調査団(団長：松下国際委員長)にて、サイ・マウ・カン副大統領(ミャンマー)はじめ政府・経済界要人と面談し、ミャンマーの投資環境、タイ洪水被害からの復興状況と日本の役割等を調査。
- 【ベトナム】
 - 日越経済討論会は第6回会合をもって取り組みを総括。
 - ベトナム計画投資省との共同委員会による人材育成、環境・インフラ分野における官民パートナーシップ(PPP)推進の取り組み深化。



習近平国家副主席との懇談(7月・関西財界訪中代表団)



サイ・マウ・カン ミャンマー共和国副大統領との懇談(10月・関経連ミャンマー・タイ経済調査団)

- (3) ●日本貿易振興機構(ジェトロ)、アジア開発銀行等と連携し、海外経済動向等に関する会員企業への情報提供の実施。
 - KIC(2回)、関西領事館フォーラム(3回)を通じた在阪総領事館、在関西外国人コミュニティとの交流および関西・関経連のPR、各国要人との表敬・懇談。
- (4) ●ジェトロに業務委託し、INVEST関西デスクを通じ、特区を中心に関西広域での投資誘致活動を展開(3月21日現在、12件の支援実績)。



山東省との備忘録締結式



リー・シェンロン シンガポール首相との懇談(2月・関経連アセアン使節団)



インラック タイ王国首相との懇談(2月・関経連アセアン使節団)

評価

- (1) ●訪中代表団の派遣、環境創造都市フォーラム、山東省・遼寧省との協力合意書締結等により、今後の関西と中国のビジネス交流強化の足がかりを築くことができた。また、習近平国家副主席との面談も実現し、関西経済界の一定の存在感を示すことができた。今回の成果を踏まえ、習近平体制下での具体的な中国との交流事業、山東省・遼寧省との民間ベースでの地道なビジネス交流の展開を考え、実行する必要がある。なお、悪化した日中関係の動向にも注視が必要である(2012年度開催予定だった日中ビジネス・フォーラムは日中関係悪化により2013年度に延期)。
 - 来年度より、アジアビジネスをより戦略的に展開していけるよう、「アジアビジネス研究会(仮称)」を設置する。
- (2) 【アセアン使節団】
 - 当方に対する先方からの期待感から、各国首脳(プディオノ副大統領、リー首相、インラック首相)との懇談が実現。今回の懇談での話題についての具体的なフォローアップを2013年度以降取り組む。
 【ミャンマー・タイ経済調査団】
 - ミャンマーのビジネス機会を調査し、会員企業に情報共有することができた。今後、ミャンマーの人材育成支援などの具体化を図っていく。
 【ベトナム】
 - ベトナム中央・地方政府、経済人等、多彩な顔ぶれが登場した日越経済討論会に対しては参加企業から高い評価があった。他方、次年度以降、具体的な事業につなげていくための戦略の構築が重要となる。
- (3) ●KICにおいて関西の先端科学技術や伝統芸能を広く在阪総領事にアピールできた。今後は事後の効果や参加者からの意見反映をもとにさらなる改善を加えて継続したい。
- (4) ●INVEST関西デスクは設立以来3年半で、国際戦略総合特区をはじめ関西広域の投資魅力をPRするなど、一定の誘致実績を挙げる事ができた。2013年度は自治体、関西広域連合等とも協議し、特区を中心に官民連携による誘致活動を検討・実施していく。

▼インバウンド

事業項目

④ 広域連携によるブランド構築とインバウンド推進

- (1) 西日本版広域観光ルート
- (2) 関西ブランド

目標

- (1) ●観光庁、日本政府観光局(JNTO)による中国での西日本広域観光プロモーションの実現
 - 中国での西日本広域の旅行商品の造成(4社、4コース)
- (2) ●海外旅行社との大商談会(9月)の開催(参加目標 海外旅行社30名、国内観光関連事業者100名)
 - 食ブランドの強化・東アジアとの国際観光交流の促進
 - 「近畿圏広域地方計画・文化首都圏プロジェクト」と連携した関西ブランド向上
 - 歴史街道に関わる大阪、東京開催の歴史街道講演会(参加目標1,400名)
 - 歴史街道視察会(参加目標40名)
 - 関西元気文化圏事業「文化力」ロゴマーク(登録事業総数11,000件)

主な活動内容

- (1) ●当会が事務局を務める「西日本広域観光ルート検討会」による中国の旅行社を対象とした西日本広域の旅行商品の造成・販売支援、中国の旅行社への個別訪問を実施。



ALL関西フェスティバルinバンコク(8月)



海外旅行社との大商談会にて関西「食」ブランドをPR(9月)

- (2) ●関西地域振興財団が海外旅行社を招請する大商談会で、「関西の食ブランド」に関するPRを実施(9月)。
 - 「ALL関西フェスティバル」(タイ・バンコク)において関西の「食の物産」と関西向け観光PR・旅行商品販売を実施
 - タイ旅行博覧会において、関西地域振興財団と共同で食ブランドPRブースを出展。
 - 会員企業を対象に「人形浄瑠璃」をテーマとした講演会の開催
 - 歴史街道推進協議会が推進する新規収益事業「日本文化プログラム」のPR支援



歴史街道関西講演会(11月)



タイ旅行博覧会に関西ブースを出展(2月)

評価

- (1) ●「西日本広域観光ルート検討会」による中国の旅行社を対象とした西日本広域の旅行商品が完成、販売開始(4社5コース)。今後は売れ行きの動向を注視し、認知度拡大に向けた活動を実施する。
- (2) ●海外旅行社との大商談会(9月)は、所期の目標を達成し(参加者:海外旅行社33名、国内観光関連事業者約100名)、関西の「食」の魅力をアピールできた。
 - 「ALL関西フェスティバル」(タイ・バンコク)では、前年を大幅に上回る成果をあげた(関西の「食の物産」売上前年比+46%。関西向け旅行商品相談件数220件、旅行申込件数10件)。
 - 歴史街道講演会は参加目標人数より約100名少なかった(参加人数約1,300名)。次年度はテーマ設定を工夫し、参加者増加を目指す。
 - 歴史街道視察会は参加目標人数に達せず(参加人数20名)。1日かけての視察会とし、人形浄瑠璃に対してより深い理解が得られたが、参加者が目標に達しなかったため、事業の目的と戦略を再考する。
 - 関西元気文化圏事業「文化力」ロゴマーク登録数は、所期の目標を達成できた(登録事業総数11,428件)。引き続き、登録事業数増加に努める。

■ 経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/12	経済財政委員会幹事会	意見交換：「社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言(案)」について
04/18	経済財政委員会	審議：「成長戦略の推進とあわせた社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言」(仮称)案
04/18	経済財政委員会主催一般講演会	講演「抜本改革の背景と企業への影響」 講師：経済産業省経済産業政策局企業行動課長 保坂伸氏 経済産業省経済産業政策局産業構造課課長補佐 南部友成氏
05/17	意見書「社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言」発表	
05/15	第4回関経連インフラファンド研究会	講演「インフラファンドの海外動向と日本への導入課題」 講師：新日本有限責任監査法人インフラストラクチャー・アドバイザーグループグループリーダー エグゼティブディレクター 福田隆之氏
05/25	意見書「社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言」建議	建議先：岡田克也副総理、安住淳財務大臣、柳澤光美 経済産業副大臣、辻康弘厚生労働副大臣
06/01	経済財政委員会幹事会勉強会	講演「わが国の年金制度の課題と改革の方向性」 講師：東京大学大学院経済学研究科教授 岩本康志氏
06/04	経済財政委員会主催一般講演会	講演「2013年度税制改正の展望」 講師：経済産業省経済産業政策局企業行動課長 保坂伸氏
06/12	経済財政委員会幹事会	意見交換：「2013年度税制改正要望」骨子案、「年金制度改革に関する提言」論点整理
06/14	第5回関経連インフラファンド研究会	講演「PFI官民連携インフラファンドについて」 講師：内閣参事官 高野寿也氏(PFI官民連携インフラファンド設立準備担当)
06/25	経済財政委員会	講演「日本の財政状況と財政再建の必要性」 講師：慶応義塾大学経済学部教授 土居文朗氏 意見交換：「2013年度税制改正要望」骨子案、「年金制度改革に関する提言」論点
07/06	第90回景気動向研究会	報告：第46回経営・経済動向調査結果 意見交換：各業界の最近の動向および今後の見通し
07/12	経済財政委員会幹事会	講演「わが国の年金制度の課題と改革の必要性」 講師：ニッセイ基礎研究所保険研究部門主任研究員・年金総合リサーチセンター兼任 中嶋邦夫氏 意見交換：「年金制度改革意見書骨子について」
07/20	経済財政委員会	意見交換：「2013年度税制改正に関する提言(案)」、「PFI/PPPへの民間資金活用に向けての提言(案)」
07/31	経済産業省税制改正要望ヒアリング	「2013年度税制改正に関する要望」について説明 説明者：経済財政委員長、税制・社会保障専門委員長 小椋昭夫氏
08/07	意見書「2013年度税制改正に関する要望」発表	
08/09	意見書「PFIの推進に関する提言～官から民へ、民間の創意工夫を活かすインフラ事業の推進～」発表	
08/22	経済財政委員会	意見交換：「年金制度の抜本改革に関する提言(仮題)」骨子案
08/24	白川日本銀行総裁との懇談会(大商・同友会・大阪銀行協会と共催)	「最近の金融・経済情勢について」
08/29	新旧財務事務次官との懇談会	勝栄二郎前財務事務次官、真砂靖財務事務次官と関西経済5団体との意見交換
08/29	一般講演会	講演「我が国のミャンマーに対する経済協力について」 講師：財務省国際局参事官 赤松秀一氏
08/29	民主党成長戦略・経済対策PT官民連携(PFI/PPP)小委員会	「PFIの推進に関する提言」について説明 説明者：佐藤金融・資本市場専門委員長
08/30	一般講演会	講演「我が国の財政について」 講師：財務省主計局主計官 神田眞人氏
09/13	経済財政委員会幹事会勉強会	講演「年金制度改革の方向性について」 講師：日本総合研究所調査部上席主任研究員 西沢和彦氏
09/20	第91回景気動向研究会	報告：第47回経営・経済動向調査結果 意見交換：各業界の最近の動向および今後の見通し
09/26	経済財政委員会幹事会	意見交換：「年金制度の抜本改革についての提言」案
10/03	経済財政委員会	意見交換：「年金制度の抜本改革についての提言」案

2012/10/25	経済財政委員会	講演「マイナンバーの導入とその社会的影響について」 講師：富士通総研主席研究員 榎並俊博氏
11/06	一般講演会	講演「欧州の経済・金融情勢と新たな産業創出への取り組み」 講師：日本機械輸出組合ブラッセル事務所長 住田孝之氏
11/22	財務省幹部との懇談会(大商・京商・神商・同友会との共催)	網屋信介財務大臣政務官と関西経済団体との意見交換
11/15	意見書「持続可能な年金制度構築に向けた提言～将来不安を払拭し、活力ある経済社会をめざして～」発表	
12/18	第92回景気動向研究会	報告：第48回経営・経済動向調査結果 意見交換：各業界の最近の動向および今後の見通し
2013/01/09	経済財政委員会	講演「公的医療保険制度の改革の方向性」 講師：京都産業大学経済学部教授 福井唯嗣氏
01/11	一般講演会	講演「大阪から世界へー最近の証券市場改革と先物取引所の展望」 講師：金融庁総務企画局長 森本学氏
02/22	一般講演会	講演「我が国における子ども・子育て支援施策の目指す方向」 講師：内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 山崎史郎氏
02/28	一般講演会	講演「デフレと日本経済」 講師：財務省財務総合政策研究所長 林信光氏
02/28	経済財政委員会幹事会	意見交換：①「中長期の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に向けた提言」(仮題)骨子案 ②「2013年度経済財政委員会運営方針」
03/06	平成25年度税制改正説明会((公社)日本租税研究協会と共催)	講師：財務省大臣官房審議官 星野次彦氏 総務省大臣官房審議官 平嶋彰英氏
03/12	第6回関経連インフラファンド研究会	講演「PFI官民連携インフラファンドについて」 講師：内閣参事官 森山茂樹氏(PFI官民連携インフラファンド設立準備担当)
03/14	意見書「持続可能な年金制度構築に向けた提言～将来不安を払拭し、活力ある経済社会をめざして～」建議	建議先：西村康稔内閣府副大臣、野田毅自民党税制調査会長
03/15	経済財政委員会	意見交換：①「中長期の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に向けた提言」(仮題)骨子案 ②「2013年度経済財政委員会運営方針」
03/22	第93回景気動向研究会	報告：第49回経営・経済動向調査結果 意見交換：各業界の最近の動向および今後の見通し

■ 企業経営委員会

開催日	会合名	内容
2012/05/17	内部統制システムに関する勉強会	講演「専門家からみた内部統制の着眼点」 講師：税理士法人川島総合事務所パートナー 川島淳一氏
05/24	関経連・立命館大学共催「会社法制の見直し問題とコーポレート・ガバナンス」	講演「会社法制の見直し問題とコーポレート・ガバナンス」 講師：立命館大学客員教授(経営管理研究科)・りそなホールディングス取締役 永井秀哉氏 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク事務局長 富永誠一氏
07/13	企業経営委員会一般講演会「韓国企業の戦略と企業統治について」	講演「韓国企業の戦略と企業統治について」 講師：甲南大学経済学部教授 高龍秀氏
07/18	企業経営委員会幹事会	意見交換：①「会社法制の見直し審議の状況報告」 ②「コーポレートガバナンス(企業統治)の調査研究課題(案)と研究会(案)」
08/08	企業経営委員会一般講演会「民法(債権法)改正の動向と企業への影響について」	講演「民法(債権法)改正の動向と企業への影響について」 講師：法務省経済関係民刑基本法整備推進本部参与 内田貴氏、法務省大臣官房参事官(民事担当) 筒井健太氏
08/24	企業会計基準委員会との意見交換会	意見交換：「国際会計基準に関する日米動向等」 講師：企業会計基準委員会委員長 西川郁生氏
08/30	企業結合事例に関する勉強会	講演「企業結合審査見直し後の主要な企業結合事例」 講師：公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課長 小林渉氏
09/14	「会社法制見直しに関する要綱案」説明会	講演「会社法制の見直しに関する要綱案について」 講師：法務省民事局参事官 坂本三郎氏
10/12	「規制・制度改革」講演会	講演「政府の規制・制度改革の取り組みと今後の展望」 講師：内閣府行政刷新会議事務局規制・制度改革担当事務局長・国民の声担当参事官 中原裕彦氏

2012/11/07	第1回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	講演「非業務執行役員の監督に際しての規範、監査役制度の海外における理解、日米における経営判断原則の相違点」 講師：西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 太田洋氏
12/11	第2回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	講演「独立取締役、監査機能および関連する株主の権利～英国のポジション・米国のポジション」 講師：ハーバート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所アソシエイト ニック・フォーセット氏 アソシエイト ジョージナ・スティーブンス氏
2013/01/10	関西経済連合会・大阪弁護士会 共催研修会	講演「サービス業の海外進出」 講師：大江橋法律事務所弁護士 小林和弘氏 久保井総合法律事務所弁護士 黒田愛氏
01/18	企業経営委員会一般講演会 公正取引委員会講演会	講演「公正取引委員会の最近の活動状況」 講師：公正取引委員会事務総局事務総長 山本和史氏
01/24	第3回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	講演「経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム」の在り方に関する研究会」報告 講師：経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 森規光氏
01/31	立命館産学連携セミナー	講演 ①「医療政策の課題と病院経営」 講師：立命館大学経営学部教授 肥塚浩氏 講演 ②「淀川キリスト教病院のイノベーションとグローバル戦略～新病院および“うめきた”での取り組みを通して～」 講師：淀川キリスト教病院常務理事・事業統括本部長 福島公明氏
02/05	「審判制度の廃止に係る独占禁止法改正案の早期成立に関する意見書」発表	
02/21	「審判制度の廃止に係る独占禁止法改正案の早期成立に関する意見書」建議	原田義昭自民党競争政策調査会長をはじめ、自民党、経済産業省、公正取引委員会へ要望活動を実施
03/05	第4回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	コーポレート・ガバナンスに関する報告書骨子案
03/15	企業経営委員会	意見交換：①「2012年度の活動結果」 ②「2013年度の企業経営委員会運営方針案」 ③「コーポレート・ガバナンスに関する報告書骨子案」

地方分権委員会

開催日	会合名	内容
2012/05/07	地方分権改革シンポジウム「国出先機関移管の実現と地域の自立」（日本経団連、経済同友会、関西広域連合、九州地方知事会、九州経済連合会との共催）	2010年の閣議決定に基づき、国出先機関原則廃止の関連法案の今年度通常国会への提出・成立を経済界から後押しすべく、東京都内でシンポジウムを開催
07/26	関西広域連合との意見交換会（関西広域連合との共催）	広域行政組織である関西広域連合と、広域経済団体である関経連が関西全体最速の視点で官民連携のさらなる強化を図るべく、トップ同士の意見交換会を開催
09/03	地方分権委員会広域連携講演会	講演「地方分権改革と関西における広域連携のあり方」 講師：和歌山県知事 仁坂吉伸氏
09/27	地方分権委員会講演会	講演「“自治”は自ら獲得するもの～スコットランドの“デボリューション”を中心に～」 講師：拓殖大学地方政治センター長 竹下譲氏
10/24	地方分権委員会講演会	講演「実質的意義の都制～“大阪都”を考える～」 講師：地方公務員共済組合協議会会長 松本英昭氏
12/11	地方分権委員会担当副会長・正副委員長スタッフ・分権戦略チーム会合	地方分権をめぐる直近の動きと今後の委員会活動について
2013/01/24	関西広域連合と関西経済界との意見交換会（関西広域連合との共催）	京商、大商、神商、堺商、関西経済同友会にも案内を拡大し、関西イノベーション国際戦略総合特区や高速道路ミッシングリンク、リニア中央新幹線など社会資本整備の推進、関西での首都機能バックアップ拠点の構築、観光インパウンドの促進など関西全般に関わる官民連携の課題について活発な議論を実施
02/14	中国地方知事会等との意見交換会	中国地方知事会会長・平井伸治鳥取県知事ならびに同事務局、竹内功鳥取市長ならびに同市総務部長ほかと、地方分権の推進や分権型道州制、中国地方における広域連合設立などについて意見交換
03/05	地方分権委員会担当副会長・正副委員長スタッフ・分権戦略チーム会合	講演「地方制度調査会等における大都市制度のあり方の検討について」 講師：総務省自治行政局行政課長 山崎重孝氏
03/11	地方分権委員会担当副会長・正副委員長打ち合わせ会	2012年活動実績と課題、2013年度運営方針
03/12	地方分権委員会広域連携講演会	講演「グローバル化時代における日本型システムの行方を考える」 講師：奈良県知事 荒井正吾氏

科学技術・産業政策委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/23	科学技術・産業政策委員会	意見交換：基盤技術の維持に向けた取り組み、「秋入学」「ギャップタム」への対応、震災復興支援に向けた関西の取り組み
05/08	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	意見交換：基盤技術の維持に向けた取り組み、秋入学への移行により生じるギャップタムの活用方策、震災復興支援に向けた関西の取り組み
06/22	科学技術・産業政策委員会	講演「秋入学と大学のグローバル化」 講師：東京大学理事・副学長 清水孝雄氏
06/28	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム（金属・材料工学）開発検討会	意見交換：プログラムの目的および講義内容について、産業界の参画を促す方策
07/10	科学技術・産業政策委員会主催講演会	講演「製造業の現状と今後の方向性」 講師：経済産業省製造産業局長 上田隆之氏
07/18	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム（金属・材料工学）開発検討会	意見交換：各講義に対する期待（企業側）、受講者像の明確化
07/25	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム（金属・材料工学）開発検討会	意見交換：産業界の期待を踏まえ講義内容などを確認、受講概要の確認
08/28	記者発表	「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」」の開設
09/05	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム（金属・材料工学）開発検討会	意見交換：講義内容の掘りあわせ、受講者に対する事前アンケート内容について
09/11	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	視察会：ダイハツ工業ヒューモビリティワールド館
10/2～12/18	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム（金属・材料工学）	計12回実施
2013/01/24	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	視察会：カワサキワールド 意見交換：「モノづくりの礎となる人材輩出に向けた新たな形（仮）」骨子（案）について
02/01	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	意見交換：大学・産業界との意見交換会、「わが国の産業競争力強化に向けて～科学技術・イノベーション戦略の推進（仮）～」骨子（案）、「モノづくり人材の育成・再教育に資する「金属・材料工学」プログラム」実施結果、「モノづくりの礎となる人材輩出に向けた新たな形（仮）」骨子（案）
03/05	科学技術・産業政策委員会 正副委員長会議	意見交換：関西イノベーション国際戦略総合特区の動き、提言「わが国の産業競争力強化に向けて」の策定に向けて
03/28	科学技術・産業政策委員会	講演「イノベーション創出に向けた産官学連携～災害に強い情報通信技術の確立とその活用～（仮題）」 講師：情報通信研究機構耐災害ICT研究センター長 根本義章氏 提言審議：「わが国の産業競争力強化に向けて」

産業振興委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/06	産業振興委員会	2011年度の活動報告及び2012年度の運営方針説明
04/13	グリーンビジネス専門委員会	講演「スマートコミュニティと新たなエネルギー産業について」 講師：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課新産業・社会システム推進室長（併）新エネルギー対策課燃料電池推進室長 小見山康二氏 講演「経済産業省の3R政策への取り組みについて～リサイクルビジネスの海外展開支援、レアメタルのリサイクルに係る取り組み等～」 講師：経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長 渡邊厚夫氏
06/15	健康科学ビジネス推進機構WG	ライフビジネス専門委員会、健康科学産業研究会、WGの活動報告と今後の進め方
06/29	第1回健康科学ビジネス推進機構設立準備会	設立発起人、設立準備会事務局の紹介 設立準備会の進め方 設立趣意（案）、事業計画概要（案）、規約（案）に係る意見交換
07/02～03	グリーンビジネス専門委員会	中国・関西 環境都市創造フォーラム（北京）

07/31	第2回健康科学ビジネス推進機構設立準備会	設立趣意(案)、事業計画(案)、収支計画(案)、規約(案)、入会の案内(案)に係る意見交換
08/10	健康科学産業研究会・WGメンバー企業打合せ	エビデンス評価、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
08/23	健康科学産業研究会・WGメンバー企業打合せ	エビデンス評価、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
08/28	産業振興委員会	講演「日本のものづくり神話再考～グローバル時代の日本企業生き残り戦略～」 講師：東京大学大学院特任研究員 吉川良三氏
08/31	健康科学産業研究会・WGメンバー企業打合せ	エビデンス評価、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
09/05	水・インフラ国際展開研究会	ベトナムJICA研修生との意見交換会
09/10	グリーンビジネス専門委員会	講演「中国静脈産業の状況と課題」 講師：野村総合研究所上級コンサルタント 横井正紀氏 講演「中国3都市（瀋陽、臨沂、蘇州）のエコタウンの整備方針/静脈産業生態型工業園の整備に係るセミナーについて」 講師：八千代エンジニアリング国際事業本部都市環境部副部長 山内尚氏 講演「プロジェクトで対象とした廃棄物の現状と課題」 講師：JFEテクノリサーチビジネスコンサルティング本部調査研究第二部主査部長 大島誠氏
09/14	健康科学産業研究会・WGメンバー企業打合せ	エビデンス評価、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
09/19	第3回健康科学ビジネス推進機構設立準備会	組織名称(案)、設立趣意(案)、事業計画(案)、収支計画(案)、規約(案)、入会の案内(案)、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
10/15	第4回健康科学ビジネス推進機構設立準備会	設立趣意(案)、事業計画概要(案)、事業計画(案)、収支計画(案)、役員選任(案)、規約(案)、健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
10/31	健康科学ビジネス推進機構設立総会	議案審議：規約制定、役員選任、事業計画、収支計画記念講演「健康科学イノベーション」 講師：理化学研究所センター長 渡辺恭良氏 交流会
11/11～18	産業振興委員会	海外視察：欧州訪問団派遣（スペイン・ベルギー） 欧州のスマートシティプロジェクトおよびオープンイノベーション拠点の視察
2011/1/18～（常設）	健康科学ビジネス推進機構会員向け知的財産相談会（無料）	北浜国際特許事務所長 前井宏之氏
2013/02/12	健康科学ビジネス推進機構会員向けセミナー	講演「疾病（慢性疲労症候群）・ストレスと疲労」 講師：関西福祉科学大学教授 倉恒弘彦氏 測定体験「ECB（心電波）とPCG（脈波）による自律神経機能評価」 疲労科学研究所 交流会
02/22	第3回健康科学推進フォーラム	講演「健康科学研究/イノベーションの現況」 講師：理化学研究所センター長 渡辺恭良氏、名古屋文理大学健康生活学部教授 清水俊雄氏 講演：「健康社会の実現に向けて」 講師：東京大学大学院農学生命科学・ILSI Japan寄付講座特任准教授 中井雄治氏、フローロード服部内科院長 服部かおる氏、カナカQOL事業部 藤井健志氏、新産業文化創出研究所所長 廣常啓一氏、神戸大学教授・連携創造本部副本部長 博林陽一氏
02/28	産業振興委員会	視察会：スパコン「京」及び3次元可視化システム
03/01	産業振興委員会	講演「アジアビジネスの新たな潮流」 講師：日本貿易振興機構理事 林哲三郎氏
03/14	健康科学ビジネス推進機構 第1回立命館大学シリーズ講演会	講演「スポーツ健康科学研究センターと産学官連携」 講師：立命館大学スポーツ健康科学部教授 伊坂忠夫氏 スポーツ健康科学部施設見学、実習会（パフォーマンス測定室）、交流会

■ けいはんな・産業連携委員会

開催日	会合名	内容
2012/06/04	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会第11回総会	報告：「運営・研究部会活動報告・計画」、「分科会活動報告・計画」 審議：「平成23年度活動報告(案)について」、「平成24年度活動方針(案)について」、「平成23年度決算(案)・平成24年度予算(案)について」、「役員変更(案)について」 講演「日本再生に向けたICT総合戦略について」 講師：総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課長 渡辺克也氏

2012/06/06	第1回けいはんな学研都市WG	講演「けいはんな学研都市の課題に対する今後の取り組み～共有目標の設定など～」 講師：京都府政策企画部長 本田一泰氏 意見交換
07/10	第2回けいはんな学研都市WG	講演「けいはんな学術都市WGの取りまとめた課題に対する、関西文化学術研究都市推進機構の考え方や取り組みについて」 講師：公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 常務理事・事務局長 稲田進氏 意見交換
08/30	第3回けいはんな学研都市WG	講演 ①「けいはんな学研都市における新産業創出への取り組みと主要プロジェクト活動概要報告」 講師：公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 理事・プロジェクト長 二宮清氏 講演 ②「無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発～ヘルスケアクラスターの構築を目指して～」 講師：ヘルスケア事業推進室プロジェクトディレクター 寺崎肇氏 意見交換
09/06	第1回けいはんな・産業連携委員会	講演 ①「先端情報通信分野からみるけいはんな学研都市の産業構造」 講師：大阪電気通信大学医療福祉工学部医療福祉工学科教授 千原國宏氏 講演 ②「けいはんな学研都市の振興のための、情報通信技術を活用した連携方策」 講師：国際電気通信基礎技術研究所代表取締役社長 平田康夫氏 意見交換
09/06	けいはんな・産業連携委員会主催講演会	講演「関西デジタルアーカイブ構想について～文化遺産を資本とした国際ビジネス戦略～」 講師：財団法人国際医学情報センター 営業推進部担当部長 岩崎泰人氏
09/25	第1回けいはんなのトップシーズを聴く会	講演 ①「急激に変化する情報セキュリティ管理」 講師：奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 山口英氏 講演 ②「医療用タンパク質合成工場：植物葉緑体の高度利用」 講師：奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 横田明穂氏 講演 ③「物質創成科学研究科における光ナノサイエンス」 講師：奈良先端科学技術大学院大学産官学連携推進本部物質創成科学研究科技術移転担当コーディネータ 戸所義博氏
10/26	第1回けいはんな・うめきた連携プロジェクト研究会	研究会の設置についての説明と意見交換
11/07	第4回けいはんな学研都市WG	意見交換：「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の策定に向けて
11/28	けいはんな産業振興シンポジウム	基調講演「オープンイノベーション推進による新産業創出」 講師：立命館大学テクノロジー・テクノロジーマネジメント研究科教授 名取隆氏 パネルディスカッション 司会：関西文化学術研究都市推進機構理事 二宮清氏 パネリスト：大和ハウス工業総合技術研究所副所長 池端正一氏、日本電気中央研究所C&Cイノベーション推進本部シニアマネージャー 藤田善弘氏、東英産業代表取締役社長 寺本英樹氏、吉泉産業代表取締役 佐々木啓益氏、環境衛生薬品常務取締役 赤尾真一氏
12/03	けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2012「協議会設立10周年記念シンポジウム『ICTの未来を展望する』」	基調講演「ICT（情報通信技術）分野の展望」 講師：京都大学大学院情報科学研究科教授 吉田進氏 特別講演「ゆめみ創業の想い～モバイルからゲーミフィケーションへ～」 講師：ゆめみ代表取締役社長 深田浩嗣氏 協議会活動の歩み：「光ネットワークの相互接続性検証～標準化攻防の10年～」 講師：慶応義塾大学教授、相互接続性検証WG主査 山中直明氏 講演「技術の進化から見えてくるロボット技術・市場の将来展望」 講師：ATR社会メディア総合研究所所長、ユニバーサルコミュニケーション分科会リーダー萩田紀博氏 パネルディスカッション 「情報通信技術・社会の将来像と協議会の役割」 チェア：NICT社会還元促進部門長 高橋幸雄氏 パネリスト：北陸先端科学技術大学院大学特認教授 島田淳一氏、ATR社会メディア総合研究所長 萩田紀博氏、関西文化学術研究都市推進機構 理事 二宮清氏、慶応義塾大学教授 山中直明氏
12/25	第2回けいはんな・うめきた連携プロジェクト研究会	プロジェクトの検討状況についての報告と意見交換
2013/01/29	第5回けいはんな学研都市WG	意見交換：「けいはんな学研都市アクションプラン2015の策定に関する検討について」

2013/02/13	第2回けいはんなのトップシーズを聴く会	講演 ①「RITEにおける地球温暖化対策への取り組みについて」 講師：地球環境産業技術研究機構専務理事 本庄孝志氏 講演 ②「バイオファイナリー技術への取り組みについて」 講師：地球環境産業技術研究機構バイオ研究グループ副主席研究員 稲富健一氏 講演 ③「CO ₂ 回収・分離技術等への取り組みについて」 講師：地球環境産業技術研究機構化学研究グループ主任研究員 余詔克則氏 講演 ④「CO ₂ 貯留技術への取り組みについて」 講師：地球環境産業技術研究機構CO ₂ 貯留研究グループ主席研究員 薛自求氏
03/06	第6回けいはんな学研都市WG	意見交換：「けいはんな学研都市アクションプラン2015の策定に関する検討について」
03/11	第27回奈良先端大産学連携フォーラム	基調講演「知的財産の視点から見た、iPS細胞の基本技術から再生医療の将来展望まで」 講師：札幌医科大学附属産学・地域連携センター副所長・教授 石笠正穂氏 研究成果紹介講演「大規模データセンターのタスクスケジューリングへ信頼性の観点から～」 講師：情報科学研究科教授 笠原正治氏 講演「細胞膜センサーGタンパク質共役受容体を介するシグナル制御機構」 講師：バイオサイエンス研究科副研究科長・教授 伊東広氏 講演「光を利用したプリンタブル低分子有機半導体材料の開発」 講師：物質創成科学研究科教授 山田谷子氏
03/14	第2回けいはんな・産業連携委員会	講演「産学官連携によるイノベーション創出と今後のけいはんな学研都市への期待」 講師：奈良先端科学技術大学院大学産学連携推進本部副本部長 久保浩三氏 審議：「けいはんな学研都市アクションプラン2015」(案)
03/19	第3回けいはんなのトップシーズを聴く会	講演 ①「災害対応情報分析システムとその技術」 講師：情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所情報分析研究室主任研究員 大竹清敬氏 講演 ②「通訳・翻訳システム」 講師：情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所多言語通訳研究室室長 隅田英一郎氏 講演 ③「香気の瞬間切り替えが可能な香り噴射装置の研究開発」 講師：情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所多感覚・評価研究室研究員 Dong Wook KIM氏
03/28	特別フォーラム「産業連携、医工連携によるヘルスケア新ビジネスの創出」	講演「経済産業省におけるヘルスケア産業政策について(仮)」 講師：経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課課長 福島洋氏 講演「関西イノベーション国際戦略総合特区における先端医療」 講師：大阪大学大学院医学系研究科教授 澤芳樹氏 講演「ヘルスケア新ビジネス展開」 講師：大阪大学大学院医学系研究科准教授 前田和久氏、北海道バイオ工業会委員主幹事 三浦健人氏、大阪大学大学院医学系研究科招聘教授 本田幸夫氏、NTTアイティヘルスケア事業部長 坪井俊明氏、レイ・クリエーション代表取締役 講演「けいはんな学研都市ヘルスケア事業概要報告」 講師：関西文化学術研究都市推進機構プロジェクトレクター 寺崎肇氏、奈良女子大学社会連携センター特任准教授 梅田智弘氏

■ 地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2012/05/14 16	環境経営に関するセミナー (2日間に分けて開催)	講演「環境経営の必要性とエコアクション21の可能性」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
06/05	環境経営に関する勉強会 (第1回・第1スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
06/06	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換：①エネルギー政策および地球温暖化対策にかかる政府検討状況ならびに今後の対応について ②関西広域連合への対応について ③中堅中小企業向け省エネ促進支援活動について
06/12	内閣官房(国家戦略室)との意見交換会	意見交換：わが国の中長期のエネルギーミックス・温暖化対策の取りまとめについて
6/20、29	節電・省エネに関するセミナー (2日間に分けて開催)	講演「節電・省エネについて」 講師：コンサルタントオフィスWATT代表 野網正幸氏

2012/06/25	環境経営に関する勉強会 (第1講の補講)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
06/28	政府のエネルギー政策の検討状況に関する説明会	講演「エネルギーミックスの選択肢に関する政府の検討状況について」 講師：地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長・関西電力環境室長 井上祐一氏
07/03	環境経営に関する勉強会 (第2回・第1スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
07/19	後藤収経済産業省大臣官房審議官との意見交換会	エネルギー・環境に関する選択肢について
07/19	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換：エネルギー政策および地球温暖化対策にかかる政府検討状況ならびに今後の対応について
07/19	「中長期のエネルギー政策の議論に対する要望」建議	北神圭朗経済産業大臣政務官(2012/8/6)をはじめ、民主党、自民党議員への要望活動を実施
07/23	エネルギー政策に関するシンポジウム (一般社団法人日本経済団体連合会と共催)	講演「エネルギー・環境に関する選択肢」について 講師：21世紀政策研究所研究主幹 澤昭裕氏 パネルディスカッション 「わが国のエネルギー・環境政策のあり方へ選択肢の国民的議論に向けて～」 パネリスト：公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー・副主席研究員 秋元圭吾氏、日本経済団体連合会環境安全委員会地球環境部会長 進藤孝生氏、日立造船常務取締役 谷所敬氏、日本基幹産業労働組合連合会事務局次長 弥久末頼氏、シンクタンク・ソフィアバンク副代表 藤沢久美氏
08/02	平成24年度第1回環境教育担当指導主事会(大阪府教育委員会と共催)	テーマ：大阪府教委主催平成24年度環境教育推進事業について
08/07	環境経営に関する勉強会 (第3回・第1スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
08/10	「エネルギー・環境に関する選択肢」に対するパブリックコメント提出	政府がとりまとめた「エネルギー・環境に関する選択肢」に対するパブリックコメントに当会の意見を提出
08/10	「エネルギー・環境に関する選択肢」の経済モデルに関する公開討論会	プレゼンテーション：「エネルギー・環境に関する3つの選択肢の概略説明」 講師：一般財団法人アジア太平洋研究所研究統括 稲田義久氏 プレゼンテーション・討論： 「各機関の経済モデルに関する解説」 討論者：公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー・副主席研究員 秋元圭吾氏、大阪大学経済学研究科教授 伴金美氏、一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究主幹 末広茂氏 コーディネーター：一般財団法人アジア太平洋研究所研究統括 稲田義久氏
08/27	環境経営に関するセミナー	講演「環境経営の必要性とエコアクション21の可能性」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
10/03	環境経営に関する勉強会 (第1回・第2スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
10/15	「電力にかかわる経済性と安定性の確保を求める緊急要望」建議	岸本周平内閣府大臣政務官、甘利明自民党政務調査会長(2012/11/8)をはじめ、民主党、自民党議員への要望活動を実施
10/29	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	審議：2012年度の上期活動の報告及び下期運営方針について
11/06	環境経営に関する勉強会 (第4回・第1スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
11/07	環境経営に関する勉強会 (第2回・第2スクール)	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
11/07～08	「気候変動に関する包括的な国際枠組み構築に向けた意見」の建議	関荘一郎環境省地球環境局長、岸本周平内閣府大臣政務官をはじめ、民主党、自民党議員への要望活動を実施

2012/11/29	元米国エネルギー省副長官ウィリアム・マーティン氏講演会	講演「国際社会における「日本のエネルギー政策」のあるべき姿とは」 講師：元米国エネルギー省副長官 ウィリアム・マーティン氏 対談：「日本のエネルギー政策のあるべき姿」 元米国エネルギー省副長官 ウィリアム・マーティン氏、京都大学原子炉実験所教授 山名元氏
11/20 ～12/06	第18回気候変動枠組み条約締約国会議（COP18）への参加	開催場所：カタール・ドーハ 関西地域が有する優れた環境・エネルギー技術を、途上国の関係者へPR
12/05	環境経営に関する勉強会（第3回・第2スクール）	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
12/26	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換：①エネルギー政策に関する要望活動 ②中堅中小企業向け省エネ促進支援事業について 報告：COP18への対応について
2013/01/21	大阪府「温暖化防止条例」の改正に関する意見交換会	意見交換会の結果を大阪府に要望事項として提出に関する意見交換会
01/22	省エネ実践セミナー	内容・講師： ・補助金の活用による省エネ投資について（三菱UFJ リース） ・今からでもできる工場まるごと省エネ～パナソニックの事例を中心に～（パナソニック） ・補助金を活用した空調設備の省エネ改修事例の紹介（ダイキン工業） ・省エネ・節電に向けた総合エンジニアリングサービスの紹介（大阪ガス） ・関西電力グループのエネルギーマネジメントシステムと「見える化」のフォローサービス（関西電力） ・補助金制度を活用した省エネ事例（新日鐵住金）
02/06	環境経営に関する勉強会（第4回・第2スクール）	講演「エコアクション21について」 講師：NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏、NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏
02/18	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換：①2012年度委員会活動結果について ②2013年度委員会活動の計画について
03/08	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	意見交換：①2012年度の委員会活動結果について ②2013年度運営方針について ③エネルギー・環境政策に関する政府の動向と当委員会の対応について

■ 広域基盤委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/17	第2回ALL KANSAI「食」輸出セミナー&海外出展商談会	バイヤー、サプライヤー、運送業者による事例紹介 講師：関空運輸代表取締役社長 内畑谷剛氏ほか 関空国際貨物地区見学、海外出展商談会
05/11	広域基盤委員会「アジアの中の関西」研究中間まとめ	報告：「アジアにおける関西の交通・物流の現状と今後の課題」 講演「関西の国際インフラ戦略と経済」 講師：神戸大学大学院海事科学研究科教授 竹林幹雄氏
05/17	第3回医薬品業界セミナー	関空における医薬品輸送の取り組み紹介 パネルディスカッション 「医薬品輸送における現状と課題」 医薬品専用定温庫「KIX Medica」等の見学
05/21	リニア中央新幹線大阪開業早期化シンポジウム	特別講演「世界に臨む関西、リニアをいかに迎えるべきか」 講師：一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島実郎氏 パネルディスカッション 「未来を語ろう、リニア大阪開業早期化の意義」
06/22	第1回「アジアの中の関西」研究会	報告：①研究会の設置趣旨・進め方について ②アジアにおける関西の交通・物流の現状と今後の課題について 意見交換：関西の交通・物流戦略の策定に向けて
07/02	第1回「リニア中央新幹線研究会【Phase3】」	講演「リニア構想の財務分析」 講師：あずさ監査法人事業推進部部長 久保田浩文氏
07/03	第4回広域交通・物流基盤整備勉強会（関西版ポート・オーソリティ構想について）	関西の各港湾管理者から港湾の現状と課題、戦略等について報告
08/03	関西国際空港全体構想促進協議会総会	報告：「新関西国際空港株の経営戦略について」 報告者：新関西国際空港株代表取締役社長 安藤圭一氏 2011年度の事業報告および収支決算 2012年度の事業計画および収支予算
08/03	第5回広域交通・物流基盤整備勉強会（関西版ポート・オーソリティ構想について）	関西の各港湾の現状と課題、戦略等に関する意見交換

2012/08/09	第2回「アジアの中の関西」研究会	報告：第1回研究会および研究会後の主な意見 意見交換：関西の交通・物流戦略の策定に向けて ①戦略を実行する主体、戦略策定の方向性について ②港湾（物流・人流）について ③空港（人流・物流）について
08/21	関西国際空港全体構想促進協議会要望活動	【要望先】 羽田雄一郎国土交通大臣、樺床伸二民主党幹事長代行
08/23	第2回「リニア中央新幹線研究会【Phase3】」	講演「リニア新幹線と証券化による資金調達」 講師：京都大学大学院経営管理研究部教授 川北英隆氏
08/30 ～09/09	「ALL関西フェスティバルin/バンコク」（関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港、大商と共催）	関西の「食」と「文化」の祭典をバンコク伊勢丹にて開催し、タイ国民に広く紹介するとともに、日本へのインバウンド観光客の拡大を目指して開催
09/18	関空プロモーション（東京・全日空）（新関空会社、大商との共同要望）	全日空へジャカルタ便開設等を要望
10/05	第3回「リニア中央新幹線研究会【Phase3】」	講演「インフラ・ファンドの活動状況とリニア建設に求められる投資条件」 講師：ブライトリックパートナーズ代表取締役 中島正和氏
10/23	関西国際空港を盛り立てる会	関空のLCC専用ターミナル完成を機に、会員企業を中心に200名が集まり、関空の活性化を地元から応援する会を開催
10/26	第4回「リニア中央新幹線研究会【Phase3】」	講演「リニア中央新幹線開業後の需要予測」 講師：京都大学大学院工学研究科教授 中川大氏
11/12	第3回「アジアの中の関西」研究会	意見交換：関西の交通・物流戦略の策定に向けて ①交通・物流に関する需要推計について ②交通・物流戦略・施策（案）について 報告：関西広域連合への提言のあり方について
11/12	第6回広域交通・物流基盤整備勉強会（関西版ポート・オーソリティ構想について）	荷主等ユーザーの意見を踏まえた意見交換
11/28	第5回「リニア中央新幹線研究会【Phase3】」	講演「リニア中央新幹線早期開業に向けた整備スキーム」 講師：神戸大学経済学研究科教授 地主敏樹氏
12/18	第4回「アジアの中の関西」研究会	報告：需要見通し・施策の有効性検証結果について 意見交換：研究会報告書（骨子案）について
2013/01/18	関空プロモーション（ベトナム）（関西国際空港全体構想促進協議会事業）	ベトナム航空へ増便等を要望
01/22	第5回「アジアの中の関西」研究会	意見交換：研究会報告書（案）について 報告：戦略・施策の有効性検証結果について
02/11	関空プロモーション（ジャカルタ）（関西国際空港全体構想促進協議会事業）	ガルーダ・インドネシア航空への直行便要望等
02/14	関空プロモーション（バンコク）（関西国際空港全体構想促進協議会事業）	タイ国際航空への北米便就航要望等
02/18	広域基盤委員会	講演「アジアの中の関西の位置付けと国際輸送」 講師：神戸大学大学院海事科学研究科教授 竹林幹雄氏 審議「アジアの中の関西」研究会報告書（案）について
02/20	第二回リニア中央新幹線大阪開業早期化シンポジウム	特別講演「リニア中央新幹線大阪早期開業の国家的意義」 講師：作家・経済評論家 堺屋太一氏 パネルディスカッション 「語り合おう、リニア大阪開業早期化の実現に向けて」
02/20	ALL関西品評会	海外バイヤーと関西産の食サプライヤーとの品評会
03/05	関空 東南・南アジアセミナー	インドネシアのビジネス環境 イスラム圏のハラル認証について
03/06	関空物流ニュービジネスモデル評価委員会（国際物流戦略チーム事業）	関空物流ニュービジネスモデルの募集に対し、応募した企業に関する認定会議
03/12	第4回医薬品業界セミナー	関空における医薬品輸送の取り組み紹介 医薬品専用定温庫「KIX Medica」等の見学
03/13	国際物流戦略チーム本部会合・シンポジウム（国際物流戦略チーム事業）	【本部会合】 報告・意見交換：国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き、各分野（陸海空）の取り組み状況 【シンポジウム】 特別講演：「アジアダイナミズムと日本、そして関西の活性化に向けて」 講師：一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島実郎氏 パネルディスカッション 「『民力』による、これからの関西の国際物流を語る」

■ 都市創造・観光委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/18	記者発表(2011年度関西都市圏における都市施策研究会報告書)	「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて～企業参加のための仕組み」K-BIDの提案～
04/19	第6回西日本広域観光ルート検討会	報告:中国・上海旅行社へのセールスコールについて
06/26	第1回リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会/意見交換・交流会	K-BID提案～検討会の設置の趣旨と進め方について～
07/04	都市創造・観光講演会「関西ブランド『文楽・人形浄瑠璃』の魅力発見」	第1部講演「関西と文楽の結びつき～関西発祥のルーツを探る～」 講師:国立文楽劇場支配人 櫻井弘氏 第2部講演「文楽人形の魅力～女方を中心に～」 講師:文楽人形遣い 吉田和生氏
07/12	第1回うめきた専門委員会	専門委員会・ワーキンググループ設置の承認、2012年度運営方針の承認
07/12	うめきた専門委員会第1回ワーキンググループ	うめきた専門委員会(WG)での検討課題の整理
08/06	第2回リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会	企業参加と官民連携について 都心防災にエリアマネジメントが果たす役割について
08/09	うめきた専門委員会第2回ワーキンググループ	整理した課題の検討、大阪駅周辺地域部会(部会)設置(9月6日)についての対応の協議
09/04	海外旅行社向け「関西の食文化」PRイベント(レセプションパーティ)	「KANSAI国際観光YEAR2013」や「13食博覧会・大阪」等のPR
09/19	歴史街道・情報交換会(大阪)	歴史街道推進協議会と報道関係者との情報交換
09/19	うめきた専門委員会第3回ワーキンググループ	第1回部会開催報告・対応の検討
09/26	関西元気文化圏推進協議会幹事会	2011年度の活動報告について 2012年度の活動計画について
10/02	第3回リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会	活動推進上の課題について
10/16	カジノに関する勉強会	講演「統合型リゾート(IR)動向と関西の現状と課題」 講師:大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員地域政策学博士 藤本光太郎氏 電通ソーシャル・ソリューション局カジノ&エンタテインメント部長 岡部智氏
10/24	うめきた専門委員会第4回ワーキンググループ	中間取りまとめ案作成に向けた方向性の確認
11/13	都市創造・観光委員会講演会	講演「都市における新しい公共とPFI・PPP」 講師:中京大学公共政策学部教授 奥野信宏氏
11/14	歴史街道推進協議会「関西講演会」	「神と人との交わる場所～日本のふるさと伊勢～」 講演「日本人の旅～観光と信仰」 講師:民族学者 神崎宣武氏 フォトトーク:「聖地、伊勢を映す」 講師:写真家 宮澤正明氏
11/20	うめきた専門委員会第5回ワーキンググループ	中間取りまとめ案の内容の確認
11/22	第5回光のまちづくり企画推進委員会	関係団体から2012年度の取り組み状況を報告 今後の光のまちづくりの方針等についての意見交換
11/27	第4回リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会	K-BID制度強化の方向性について
11/28	第2回うめきた専門委員会	中間取りまとめ案(12月10日発表)の報告・審議
12/07	企業防災セミナー/意見交換会(首都機能検討特別委員会との共催)	講演「都市における防災の基本と今後の防災対策の方向性」 講師:東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授 加藤孝明氏
12/11	うめきた専門委員会第6回ワーキンググループ	中間取りまとめ発表後の取り組み課題の再整理、第2回部会(12月18日)についての対応の協議
2013/01/11	関西地域振興財団との意見交換会	ペリエリア開発に関する調査研究事業ならびに国際観光、文化振興など関西地域の広域的課題について
01/16	西日本広域観光ルート開発に係る意見交換会	2013年度事業、ならびに2014年度以降の体制等について
01/22	うめきた専門委員会第7回ワーキンググループ	第2回部会開催報告・対応の検討
02/13	都市創造・観光講演会	講演「観光立国の実現に向けて」 講師:国土交通省観光庁次長 志村格氏
02/14～17	「タイ旅行博(TITF)2013」に共同出展	関西地域振興財団と共同で、関西ブランドをPR

2013/02/18	うめきた専門委員会第8回ワーキンググループ	取りまとめ案作成方針の協議
02/19	第5回リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会	2012年度検討会の取りまとめ(案)について
02/26	都市創造・観光委員会歴史街道視察会	視察:淡路人形浄瑠璃資料館、淡路人形座、伊弉諾神宮
02/27	都市創造・観光委員会担当副会長・正副委員長・専門委員長スタッフ会議	2013年度運営方針(案)について
03/08	歴史街道推進協議会「東京講演会」	「変わらないのに新しい～伊勢神宮と熊野詣～」 基調講演「伊勢神宮と式年遷宮」 講師:神宮司庁広報室長 河合真如氏 ほか
03/13	うめきた専門委員会第9回ワーキンググループ	取りまとめ案の審議
03/15	都市創造・観光委員会正副委員長・専門委員長会議	2012年度の活動実績と課題 2013年度運営方針(案)について
03/18	BID的な税制の導入に関する勉強会	講師:青山学院大学法学部教授 三木義一氏
03/21	第3回うめきた専門委員会	取りまとめ案の報告・審議

■ 国際委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/06	意見書「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を中心としたわが国の経済連携推進についての提言」建議	【建議先】 要望活動:岡田克也副総理、藤村修官房長官、枝野幸男経済産業大臣、石田勝之内閣府副大臣、山口社外務副大臣、樽床伸二民主党幹事長代行
04/17	国際講演会	講演「最近の日中関係と中国情勢」 講師:在中国日本国大使館政務公使 垂秀夫氏
04/19	国際講演会	講演「ベトナムの経済状況と今後の日越関係の行方」 講師:在ベトナム日本国特命全権大使 谷崎泰明氏
04/20	インド・カルナータカ州投資セミナー(カルナータカ州政府、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、大商と共催)	
04/23	セティ 在日米国商工会議所(ACC)副会頭(関西支部代表)表敬	
04/23	唐家璇 中日友好協会会長一行表敬・懇談(一般社団法人日中経済貿易センター・NPO大阪府日中友好協会・大商・京商・神商・同友会、一般財団法人日中経済協会関西本部と共催)	
04/23	唐家璇 中日友好協会会長一行歓迎会(一般社団法人日中経済貿易センター・NPO大阪府日中友好協会・大商・京商・神商・同友会、一般財団法人日中経済協会関西本部と共催)	
04/25	インド進出セミナー(JETRO大阪本部、インド総領事館、近畿経済産業局、大商と共催)	
04/27	ジャカルタ広域エリア・インフラ開発におけるビジネスチャンス・セミナー(インドネシア総領事館、大商、神商と共催)	
05/09	タイ洪水対策プロジェクト進捗報告セミナー(独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催)	
05/10	シュツス 駐日スロバキア大使表敬	
05/10	国際講演会	講演「アジアにおける低炭素ビジネスの発展について」 講師:外務省地球規模課題審議官 平松賢司氏
05/10	第56回関経連インターナショナル・クラブ(KIC)	講演「文明論と宇宙太陽発電所」 講師:京都大学総長 松本紘氏
05/14	ベトナム クアンナム省ミッション団表敬・懇談	
05/17	ゾー・ミン・ウィン ミャンマー商工会議所連合会副会長表敬・懇談	
05/18	タイ外務省東アジア局副局長表敬・懇談	

2012/05/18	ベトナム タインホア省ミッション 団表敬・懇談	
05/18	ベトナムセミナー“タインホア省への 日本企業の投資誘致”(タインホ ア省人民委員会、ベトナム総領事 館、大商、JETRO大阪本部と共催)	
05/22	インド工業連盟中小企業委員会表 敬・懇談	
06/06	ケネディ 駐日ニュージーランド 大使表敬	
06/07	中小企業のためのインドセミナー ～市場の魅力と進出の留意点～ (JETRO大阪本部、インド総領事 館、近畿経済産業局と共催)	
06/14	ベルギー皇太子率いる経済使節 団との美食交流晩餐会(ベルギー 外国貿易局、ブリュッセル首都圏 政府貿易投資局、フランダース政 府貿易投資局、ワロン地域政府貿 易・外国投資振興庁、大商と共催)	
06/18	関西財界訪中代表団 事前勉強会	講演「中国経済の現状と今後の展望」 講師:キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 瀬口清之氏
06/22	クルチ 駐日トルコ大使表敬	
06/22	クルチ 駐日トルコ大使歓迎夕食会 (大商と共催)	
06/26	ベトナム ゲアン省ミッション団表 敬・懇談	
06/26	ベトナム ゲアン省投資セミナー (ゲアン省人民委員会、ベトナム総 領事館と共催)	
06/27	ニアリー 駐日アイルランド大使表敬	
06/27	「若手経営幹部候補米国派遣プロ グラム2012」第1回事前研修	
06/29	ガシュバロヴィチ スロヴァキア 大統領歓迎昼食会(大阪府、大阪 市、堺市、大商、堺商と共催)	
06/29	スロヴァキア投資セミナー(駐日 スロヴァキア大使館、大商と共催)	
07/01～05	関西財界訪中代表団	【主な面談先】 習近平国家副主席、楊潔篪外交部長、李金早商務部 副部長、李朴民国家発展改革委員会秘書長、李景田 中国共産党中央党校常務副校長、唐家璇中日友好協 会会長、于平中国国際貿易促進委員会副会長、丹羽宇 一郎駐在中国大使、中国日本商会 【主要行事】 7/1日中国交正常化40周年記念交流会、7/3関西・中 国環境都市創造フォーラム
07/01～09	関経連中国訪問団	【主な面談先】 姜大明山東省長、邵志剛遼寧省副省長、酒匂崇示ジェ トロ北京事務所所長 【主な行事】 7/5山東省との備忘録締結、7/6遼寧省との協力合意 書締結 (7/1～5は関西財界訪中代表団プログラムに一部参加)
07/10 ～08/10	太陽光発電導入計画支援(A)研修 (主催:JICA、実施:公益財団法人 太平洋人材交流センター(PREX))	
07/12	第1回「TPPを中心とする経済連 携推進」研究会(TPP研究会)	講演「東アジアの政治経済潮流」 講師:研究会座長・同志社大学客員教授 杉田定大氏
07/17	中国広州市幹部日本視察団一行表敬	
07/17	ベコ 駐日南アフリカ大使表敬	
07/20	オーストラリア連邦議会議員との 昼食懇談会	
07/20	アジア開発銀行(ADB)ビジネス・ オポチュニティ・セミナー(アジア 開発銀行、大商と共催)	
07/23	アフリカ・ビジネスセミナー (JETRO大阪本部と共催)	
07/27	石毛博行 JETRO理事長表敬	
07/30	「若手経営幹部候補米国派遣プロ グラム2012」第2回事前研修	

2012/08/01	タギアン フィリピン総領事表敬	
08/03	ABAC/APEC2012大阪中間報告 会(ABAC日本支援協議会、大商と 共催)	1.「ABAC2012中間報告」 インフラ開発作業部会副会長、持続可能な発展作 業部会・中小零細企業と起業家作業部会担当、小松 製作所代表取締役副社長 駒村義範氏、地域経済統 合作業部会・食料安全保障担当、三菱商事常勤顧問 亀崎英敏氏、金融・経済作業部会副会長、三菱東京 UFJ銀行顧問 渡辺喜宏氏 2.「ABAC日本支援協議会より事業報告・事業計画」 ABAC日本支援協議会事務局長 上川治氏 3.「APEC2012中間報告」 外務省経済局参事官 高瀬寧氏、経済産業省通商政策 局アジア太平洋地域協力推進室総括補佐 谷澤厚志氏
08/07	高虎城中国商務部国際貿易交渉 代表一行歓迎夕食会(一般財団法人 日中経済協会と共催)	
08/07	アジア・グリーン・イノベーション・ ワークショップ プレセミナー(アジ ア開発銀行、NPO法人Regional Task Forceと共催)	
08/22	トゥ ミャンマー連邦人事院総裁 との懇談会	
08/23	米国プロジェクト2049研究所一 行との懇談会	
08/27	「若手経営幹部候補米国派遣プロ グラム2012」第3回事前研修	
08/31	大江博 駐バキスタン特命全権 大使との昼食懇談会	
09/04	エンヘジャルガル モンゴル外国 投資庁副長官との懇談会	
09/05	モンゴル投資・ビジネス環境セミ ナー(JICA、駐日モンゴル大使館、 モンゴル外交・貿易省外国投資庁 と共催)	
09/07	FOOD 2040セミナー～東アジア における2040年に向けた食品、農 業、消費生活の未来像～(駐日米 国大使館と共催)	
09/09～20	「若手経営幹部候補米国派遣プロ グラム2012」現地研修	訪問先:サンフランシスコ、シリコンバレー、オレゴン 州ポートランド
09/11	ベトナム バリアブントウ省ミッシ ョン団表敬・懇談	
09/13	2012年国連世界投資報告セミナ ー(国連貿易開発会議(UNCTAD) と共催)	
09/18	南アジア・東南アジア新・再生可能 エネルギー公開セミナー(経済産 業省、アジア開発銀行、NPO法人 Regional Task Force、一般財団 法人日本エネルギー経済研究所 と共催)	
09/21	ベトナム・ダナン市ミッション団表 敬・懇談	
09/27	シュヴァイスグート駐日欧州連合 代表部大使との懇談会	
09/27	国際講演会	講演「通商・産業分野における日本発のグローバル ルールの策定」 講師:埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授 藤井敏彦氏
09/27	第2回TPP研究会	TPP第二次提言に関する意見交換 研究会座長:同志社大学客員教授 杉田定大氏 講師:経済産業研究所コンサルティングフェロー・埼玉大 学大学院経済科学研究科客員教授 藤井敏彦氏
10/01～05	2012年度(第33回)関経連アセア ン経営研修	
10/01	関経連ミャンマー・タイ経済調査 団事前勉強会	講演「京都大学のミャンマー支援活動」 講師:京都大学名誉教授シニアリサーチアドミニスト レーター(SRA) 小野純一氏
10/01	「若手経営幹部候補米国派遣プロ グラム2012」第1回事後研修	
10/04	ウォルス オランダ総領事表敬	
10/05	パッチャルガル モンゴル総領 事表敬	

2012/10/07 ～13	関経連ミャンマー・タイ経済調査団	【主要行事】 (ミャンマー)10/10 ミャンマー商工会議所連合会との協力合意書更新締結・関経連アセアン経営研修了生との昼食懇談会 (タイ)10/11 関経連アセアン経営研修了生との夕食懇談会、10/12 ナワナコン工業団地視察 【主な面談先】 (ミャンマー)サイ・マウ・カン副大統領、ウィン・ミン商業大臣、チョウ・トゥン人事院総裁、JETROヤンゴン事務所、ヤンゴン日本人商工会議所、JICAヤンゴン事務所(タイ)ブンソン商業大臣、ボンサワット工業大臣、アラック・エネルギー大臣、盤谷日本人商工会議所
10/12	マルタン スイス経済省経済庁二国間経済関係局長・大使表敬	
10/15	ベンカタチャラム アジア開発銀行副総裁との懇談会	
10/17	ラーン ベトナム科学技術省副大臣との懇談会	
10/18	ベトナム・ホアラック・ハイテクパーク投資促進セミナー(ホアラック・ハイテクパーク管理委員会、JETRO大阪本部、大商、JICAと共催)	
10/19	海外進出企業のための危機管理セミナー(大商、一般社団法人日本在外企業協会と共催)	
10/19	国際講演会	講演「空洞化のウソ～関西経済が『新興アジア』と共に発展する方途～」 講師:タイ王国政府政策顧問 松島大輔氏
11/02	ABAC/APEC2012大阪報告会(ABAC日本支援協議会と共催)	講演①「ABAC2012報告」 インフラ開発作業部会副部会長、持続可能な発展作業部会・中小零細企業と起業家作業部会担当、小松製作所代表取締役副社長 駒村義範氏、地域経済統合作業部会・食料安全保障担当、三菱商事常勤顧問亀崎英敏氏、金融・経済作業部会副部会長、三菱東京UFJ銀行顧問 渡辺喜宏氏 ②「ABAC日本支援協議会2012活動報告」 ABAC日本支援協議会事務局長 上川治氏 ③APEC2012報告 経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当) 田中繁広氏、外務省経済局アジア太平洋経済協力室長 山本祐司氏
11/02	ティーン ベトナム総領事表敬	
11/06	小島誠二 外務省特命全権大使(関西担当)・政府代表表敬	
11/09	イラク国会議員との懇談会	
11/09	南アフリカ・ビジネスセミナー in 関西(駐日南アフリカ共和国大使館、大阪府、大阪市、大商、公益財団法人大阪産業振興機構、財団法人大阪国際経済振興センターと共催)	
11/12 ～12/14	太陽光発電導入計画支援(B)研修(主催:JICA、実施:公益財団法人太平洋人材交流センター(PREX))	
11/13	時局・時事講演会(JETRO大阪本部、大商、日本輸出組合大阪支部、公益財団法人大阪産業振興機構、財団法人大阪国際経済振興センター、社団法人大阪貿易協会、自動車部品貿易協会、大阪倉庫協会、一般社団法人日中経済貿易センター、全国中小貿易業大阪連盟と共催)	
11/14	第3回TPP研究会	講演「TPP交渉に関する最近の日本政府の動向」 講師:研究会座長・同志社大学客員教授 杉田定大氏 意見交換:TPP第一次提言について、第二次提言骨子について
11/16	インドネシア共和国セミナー～インドネシアのインフラ開発と日本の協力～(インドネシア総領事館、JICAと共催)	
11/19	シンクレア駐日ニュージーランド大使表敬	
11/19	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2012」第2回事後研修	
11/22	国際講演会	講演「オバマ政権2期目の通商政策の展望と注目点」 講師:丸紅米国会社ワシントン事務所長 今村卓氏
11/28	第6回日越経済討論会(ベトナム計画投資省、ベトナム総領事館、ジェトロ大阪本部、近畿経済産業局、大商、京商、神商、堺商、同友会と共催)	

2012/11/30	アジアの日系工業団地説明会&個別相談会in大阪(JETRO、日本商工会議所、大商、国際機関日本アセアンセンターと共催)	
11/30	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2012」第3回事後研修	
12/04	第4回TPP研究会	TPP第二次提言審議 講師:研究会座長・同志社大学客員教授 杉田定大氏
12/07	キム・キョンス 韓国産業団地公団理事長(CEO)表敬・懇談	
12/07	インドビジネスセミナー(京都大学経営管理大学院、国際協力銀行、大商、インド総領事館と共催)	
12/07	フン ベトナム国会議長歓迎夕食会(大阪府、大阪市、堺市、大商、堺商と共催)	
12/11	アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	
12/11	ピンスキー ウクライナ経済発展貿易副大臣一行表敬	
12/12	アウン ミャンマー国家計画経済開発省投資企業管理局部長補佐との懇談会	
12/12	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2012」研修報告会	
2013/01/07	国際講演会	講演「最近の日中関係と中国情勢」 講師:在中国日本国大使館政務公使 垂秀夫氏
01/09	スパット タイ政府貿易センター大阪事務所長表敬	
01/10	意見書「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への速やかな参加と同協定の早期合意を求める要望」建議	【建議先】 要望活動:甘利明内閣府特命担当大臣、鈴木俊一外務副大臣、菅原一秀経済産業副大臣、高市早苗自民党政務調査会長
01/15	国際委員会	国際委員会の活動状況について報告 2013年度の委員会活動について意見交換
01/15	ミャンマー講演会(関経連ミャンマー・タイ経済調査団報告会)	講演「ミャンマーの日本に対する期待」 講師:駐日ミャンマー大使 キン・マウン・ティン氏 講演「ミャンマーにおける民間セクター開発分野の現状と方向性について」 講師:JICA産業開発・公共政策部長 入柿秀俊氏
01/18	りそなアジア・オセアニア財団セミナー「世界の成長エンジン・アジア～その成長をどう取り込むのか～」(公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、大阪府、大阪市、JETROと共催)	
01/28	第57回関経連インターナショナル・クラブ(KIC)	講演「文楽の魅力～人形遣いの実演とともに」 講師:人形遣い 吉田和生氏
02/10～16	関経連アセアン使節団	【主要行事】 (インドネシア)2/11 インドネシア商工会議所・関経連アセアン経営研修了生との夕食懇談会、2/12 マンダム・インドネシア工場見学(シンガポール)2/13 シンガポール製造業者連盟・関経連アセアン経営研修了生との昼食懇談会、フュージョノポリス視察(タイ)2/15 タイ工業連盟・関経連アセアン経営研修了生との昼食懇談会、タイ工業連盟との協力合意書締結 【主な面談先】 (インドネシア)プディオノ副大統領、ハッタ経済調整大臣、ヒダヤット工業大臣、ギダ商業大臣、鹿取克章駐インドネシア大使、石兼公博アセアン日本政府代表部大使、ジャカルタ・ジャパン・クラブ(シンガポール)リー首相、リム貿易産業大臣、イップ経済開発庁長官、鈴木庸一駐シンガポール大使(タイ)インラック首相、キテラット副首相、プラセート工業大臣、佐藤重和駐タイ大使、盤谷日本人商工会議所
02/21	アーミル駐日バキスタン大使表敬	
02/22	ガトット バンク・ネガラ・インドネシア頭取との懇談会	
02/25	何明清 遼寧省対外貿易経済合作庁庁長表敬	
03/01	国際講演会	講演「習近平体制下の中国経済の行方と日中関係」 講師:富士通総研経済研究所主席研究員 柯隆氏

労働政策委員会

開催日	会合名	内容
2012/04/11	第7回グローバル人材活用研究会	報告「留学生支援の取り組みと課題」 報告者①大阪労働局職業安定部職業対策課地方職業指導官 藤本英樹氏 報告者②大学コンソーシアムひょうご神戸事務局長 阿久根昌夫氏、主幹 佐藤奈美氏
04/12	新世経営者懇談会	意見交換： ①韓国訪問(案)について ②幹事会(仮称)の設置について
04/26	労働情報講演会	講演「改正育児・介護休業法の実務的留意点」 講師：大阪労働局雇用均等室室長補佐 小田江理子氏
05/18	第8回グローバル人材活用研究会	意見交換：「中間報告骨子案(課題、論点など)」について
05/29	人材育成専門委員会	①意見交換：「中間報告(案)」について ②講演「国際的な人の移動と外国人政策の緊急課題」 講師：関西学院大学経済学部教授 井口泰氏
05/30	中小企業・労務専門委員会	講演「景気低迷期における労務管理の実務上の留意点」 講師：丸尾法律事務所弁護士 丸尾拓養氏
06/06	労働法制専門委員会	講演「弁護士から見た最近の労働問題の現状～メンタルヘルスを中心に」 講師：色川法律事務所弁護士 夏住要一郎氏
07/05	グローバル人材活用研究会(企業・大学メンバー別打ち合わせ)	意見交換：「産学官協働の『場』(案)」について
07/09	人材育成専門委員会	講演「アジアにおける人材の育成と活用～メコン川流域3国を中心にして～」 講師：流通科学大学商学部教授 上田義朗氏
07/11	第9回グローバル人材活用研究会	意見交換：「産学官協働の『場』(案)」について
07/19	労働法制専門委員会	講演「2012年最新転職マーケット動向と、未来展望」 講師：インテリジェンゼネラルマネージャー 木村浩明氏
07/24	労働政策委員会	講演「わが国の雇用問題～若年者雇用を中心に～」 講師：日本大学大学院総合科学研究科准教授 安藤至大氏
07/27	2012年度第1回「人事担当者養成講座～新卒者対象～」	講演「就業規則の整備と運用について」 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 渡邊徹氏
07/30	中小企業・労務専門委員会	講演「従業員の解雇・退職」 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士 福島正氏
07/31	シリーズ講演会第1回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演 ①「英文契約の基礎知識(準拠法条項と国際契約法の話をまじえて)」 講師：同志社大学商学部教授 吉川英一郎氏 講演 ②「契約をめぐる英米法事情と米国実務への反映」 講師：同志社大学法科大学院教授 ジョーンズ・コリン氏
07/31	2012年度第2回「人事担当者養成講座～新卒者対象～」	講演「採用から退職・解雇までの留意点」 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士 竹林竜太郎氏
08/08	グローバル人材活用研究会(企業・大学メンバー別打ち合わせ)	意見交換：「報告書骨子(案)」について
08/09	労働情報講演会	講演「日本ベイトの人事処遇制度～人材育成の実践とチームワーク重視の組織運営ができる制度へ～能力(資格)・職務(役割)に見合った処遇へ」 講師：日本ベイト人事本部人事部長 三村昭氏
08/10	シリーズ講演会第2回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演 ①「国際ビジネスコミュニケーションの基礎」 講演 ②「英語によるメール・プレゼンテーション・交渉」 講師：同志社大学商学部教授 亀田尚己氏
08/10	2012年度第3回「人事担当者養成講座～新卒者対象～」	講演「労働時間の概念」 講師：鳩谷・別城・山浦法律事務所弁護士 別城信太郎氏
08/22	2012年度第4回「人事担当者養成講座～新卒者対象～」	講演「人事部門の役割と雇用多様化の実態と対応」 ①パート、高齢者以外の契約社員 講師：イズミヤ人事統括部労務部長 古谷光弥氏 ②製造派遣、高齢者、専門業務型派遣 講師：クボタ人事担当部長 松山豊氏
08/27	2012年度第5回「人事担当者養成講座～新卒者対象～」	講演「人事考課及び賃金制度の意義とその機能」 講師：日本賃金研究センター 主席コンサルタント 藤田征夫氏
08/23	シリーズ講演会第3回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演 ①「インコタームズ2010 基礎編」 講演 ②「インコタームズ2010 応用編」 講師：同志社大学商学部准教授 長沼健氏
08/28	第1回メンバーシップ部会	意見交換： (1)設置趣旨の説明 (2)正副部会長の選任 (3)今後のスケジュール等

2012/08/31	第10回グローバル人材活用研究会	意見交換：「報告書骨子(案)」について
09/06	労働情報講演会	講演「外国籍個人に関する中国個人所得税、社会保障制度の概要」 講師：新日本有限責任監査法人シニアマネージャー 高橋臣一氏
09/10	中小企業・労務専門委員会	講演「職場のメンタルヘルス最新動向」 講師：東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻精神保健学分野教授 川上憲人氏
09/13	「元気UP関西」講演会	講演「中堅・中小企業の元気の源は技術経営にあり」 講師：同志社大学大学院客員教授・同志社大学技術・企業国際競争力研究センター(ITEC)シニアフェロー 西口泰夫氏
09/19	労働法制専門委員会	講演「高齢者雇用安定法改正のポイント」 講師：厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長 小川誠氏
09/20	シリーズ講演会第4回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演 ①「中国の労働法制の概要と雇用慣行」 講師：大江橋法律事務所弁護士 吉村彰浩氏 講演 ②「ベトナムの労働法制の概要と雇用慣行」 講師：大江橋法律事務所弁護士 小林和弘氏 大江橋法律事務所弁護士 川島裕理氏
09/21	人材育成専門委員会	(1)審議「最終報告書(案)」の検討 (2)講演「世界で働ける人材とは?～グローバル人材マネジメントのあり方」 講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティングプリンシパル 吉田寿氏
10/04	連合大阪との定例懇談会	意見交換： (1)総合就業支援拠点案の検討状況について (2)関西イノベーション国際戦略総合特区の進捗状況について (3)中長期エネルギー政策検討状況と対応方針について (4)「1000万連合実現プラン」の概要について
10/17	大阪労使会議	(1)総合就業支援拠点案の検討状況について (2)関西イノベーション国際戦略総合特区の進捗状況について (3)関経連のエネルギー政策について (4)連合の新たなエネルギー政策について (5)「1000万連合実現プラン」の概要について
10/17	労働政策委員会 副会長・正副委員長スタッフ会議	(1)報告 ①グローバル人材活用研究会 ②総合就業支援拠点案の検討状況について (2)「解雇規制緩和への検討」の説明とWG参加依頼
10/18	シリーズ講演会第5回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演①「国際結婚と各国の宗教・文化」 講師：同志社大学法学部教授 高杉直氏 講演②「国際相続をめぐる諸問題」 講師：同志社大学法学部教授 林貴美氏
10/22	第2回メンバーシップ部会	(1)意見交換：2012年度関経連重点事業「関西イノベーション国際戦略総合特区について」 (2)講演「ラグビーに学ぶチームワーク」 講師：神鋼ヒューマン・クリエイト、NPO法人ヒーローズ理事長 林敏之氏
11/08	シリーズ講演会第6回「国際ビジネス法務」(同志社大学国際ビジネス法務研究センターと共催)	講演 ①「消費者庁時代が企業に求めていること」 講演 ②「顧客満足と企業活力を両立する経営管理のあり方を考える」 講師：同志社大学法学部教授 齋藤憲道氏
11/12	2012年度第1回「判例研究会」	講演「過労死と労働時間」 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士 竹林竜太郎氏
11/13	労働政策委員会	講演「労働行政の課題と動向」 講師：大阪労働局長 森岡雅人氏
11/14	大阪雇用対策会議 雇用創出・確保推進委員会	審議：「公労使連携による総合就業支援事業の充実・強化について(中間報告案)」
11/16	中小企業・労務専門委員会	講演「事例から学ぶ労務トラブルへの対応～不払い残業問題への対応と労働時間管理、合同労組への初動対応と留意点を中心として～」 講師：弁護士法人中央総合法律事務所弁護士 村野謙二氏
11/20	「産学官協働事業による留学生の就業支援の強化に向けて」発表	
11/28	第1回「雇用の流動化の検討」ワーキンググループ	意見交換：「報告書骨子(案)」について
11/30	労働法制専門委員会	講演「改正労働契約法」 講師：大阪労働局労働基準部監督課長 大屋勝紀氏
11/27	2012年度第2回「判例研究会」	講演「退職勧奨をめぐる問題」 講師：山田総合法律事務所弁護士 山田長正氏
12/03	2012年度第3回「判例研究会」	講演「配転・転勤命令をめぐる問題」 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 木村一成氏

2012/12/06	第3回メンバーシップ部会	視察：(1)スバコン“京”(独立行政法人理化学研究所) (2)3D可視化システムπ-CAVE(神戸大学総合研究拠点) (3)FOCUS(財団法人計算科学振興財団)
12/07	大阪労働局との意見交換会	【大阪労働局より説明】 (1)労働行政の課題と展望 ①関係法令の改正について (労働契約法、高齢者雇用安定法) ②最近の取り組みについて (障害者雇用、働くでしこ大作戦) 【関経連事務局より説明】 (2)雇用等に関する取り組みについて ①グローバル人材活用研究会報告 ②若手経営幹部候補米国派遣研修、年金改正要望
12/12	関西ばとろな講演会	講演「関経連活動の概要と活用の具体例について」 講師：森会長
12/17	2012年度第4回「判例研究会」	講演「有期労働契約の更新上限特約・更新新特約」 講師：きっかわ法律事務所弁護士 浜本光浩氏
12/27	第1回「グローバル人材活用運営協議会」準備会	(1)意見交換：当面の検討事項について (2)報告：大学・大学コンソーシアムメンバーから留学生支援に関する事業の紹介
2013/01/10	産学交流シンポジウム(関西社会人大学院連合、関西生産性本部と共催)	(1)「関西社会人大学院連合の取り組みのご紹介」 関西社会人大学院連合運営部会長、関西大学副会長 林宏昭氏 (2)シンポジウム：「企業のアジア進出と求められるグローバル人材」 コーディネーター： 関西学院大学国際学部教授 木本圭一氏 パネリスト：カネカ人事部長 南吉隆氏、CBSグループ・姫建機材代表取締役 井上孝氏、兵庫県立大学大学院経営研究科教授・研究科長 佐竹隆幸氏、関西大学商学部教授・商学部長 高屋定美氏
01/16	2012年度第5回「判例研究会」	講演「メンタル不調者への対応」 講師：中之島中央法律事務所弁護士 勝井良光氏
01/21	2012年度第6回「判例研究会」	講演「パワハラメントをめぐる問題」 講師：弁護士法人三宅法律事務所弁護士 猿木秀和氏
01/22	労働法制専門委員会	講演「日本の雇用慣行の展望」 講師：京都大学大学院経済学研究科教授 石水喜夫氏
01/29	第1回大学入学時期を考える懇談会	(1)講演「東京大学における秋季入学の検討状況」 「よりグローバルに、よりタフに」学生を育てるために」 講師：東京大学副理事 鈴木敏之氏 (2)意見交換：論点について
01/31～02/01	2013関西労使政策フォーラム(関西生産性本部と共催)	「日本再生に向けた労使の成長戦略」
02/01	第2回「雇用の流動化の検討」ワーキンググループ	意見交換：「報告書骨子(案)」について
02/04	中小企業・労務専門委員会	講演「2013年春季労使交渉の傾向～アンケートからみる賃上げ見通し～」 講師：財団法人労務行政研究所編集長「jin-jour」編集長 原健氏
02/04	「グローバル人材活用運営協議会」準備会 リーダー事前打ち合わせ	意見交換：準備会の今後の進め方と内容について
02/05	連合大阪との定例懇談会	意見交換： (1)安倍新政権の経済政策について (2)2013春季生活闘争方針について
02/06	労働情報講演会	講演「改正高齢者雇用安定法を踏まえた労務管理と実務的対応」 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 渡邊徹氏
02/15	第2回「グローバル人材活用運営協議会」準備会	(1)意見交換：準備会の今後の進め方と内容について (2)報告：学生情報センター、地方銀行メンバーから留学生支援に関する事業の紹介
02/20	大阪労使会議	意見交換： (1)関西経済の課題と将来の成長に向けて (2)2013年連合大阪春闘方針の基本的な考え方について
02/22	第31回労働法実務研究会(経営法曹会議との共催)	1.【基調報告】 ①「パワハラと安全配慮義務～注意指導・教育の限界と企業の責任」 講師：経営法曹会議会員弁護士 竹林竜太郎氏 ②「労働時間管理と安全配慮義務～過重労働と企業責任の射程範囲」 講師：経営法曹会議会員弁護士 渡邊徹氏 ③「メンタルヘルスと安全配慮義務～休職・復職に関わる点を中心として」 講師：経営法曹会議会員弁護士 勝井良光氏 2.【上記1に関するパネル討議】 パネリスト：経営法曹会議会員弁護士 竹林竜太郎氏、渡邊徹氏、勝井良光氏 (司会進行)経営法曹会議会員弁護士 村村泰一氏

2013/03/06	第4回メンバーシップ部会	講演 ①「関西広域連合について」 講師：関西広域連合本部事務局事務局長 中塚則男氏 講演 ②「複雑ネットワークとしての経済システム」 講師：京都大学大学院理学研究科教授 青山秀明氏
03/06	大阪府社会保険労務士会との意見交換会	両団体の2012年度の主な取り組みについて意見交換
03/08	第2回大学入学時期を考える懇談会	(1)論点について (2)講演「人材育成で注目される国際教養大の挑戦」 →9月入学を考える糸口として～ 講師：関西外国語大学事務局次長 吉崎誠氏
03/15	「グローバル人材活用運営協議会」準備会第2WG	留学生の就職につながる「就労体験型・課題解決型インターンシップ」と事業展開の検討
03/18	労働法制専門委員会	講演「多様性を生かす雇用制度」 講師：慶應義塾大学商学部教授 樋口美雄氏
03/19	「グローバル人材活用運営協議会」準備会第1WG	留学生の就職につながる「インターンシップ」前の事業の検討
03/19	「グローバル人材活用運営協議会」準備会第3WG	ワークブレイスメント(有償型インターンシップ)、アルバイト派遣を通じた留学生の就職支援の検討
03/25	労働政策委員会	講演「ダイバーシティ経営～女性の活躍で企業を活性化させる～」 講師：財団法人21世紀職業財団会長 岩田喜美枝氏
03/26	第3回「グローバル人材活用運営協議会」準備会	(1)意見交換：各WGの進捗状況と事業内容について (2)報告：関西生産性本部、京都経済同友会、堺経営者協会から留学生支援に関する事業の紹介

■ 震災復興対策特別委員会

開催日	会合名	内容
2012/05/30	震災復興対策特別委員会 正副委員長会議	意見交換：2012年度震災復興対策特別委員会運営方針について
06/13	復興支援に関わるCSR活動についての説明会	講師：日本総合研究所主任研究員創発戦略センター グリーン・グロース・オフィス 井上岳一氏
06/15～18	ボランティアバス「関経連号」第3便(「西経協号」第2便)派遣	【派遣先】宮城県セキ浜町
06/22～23	震災復興対策特別委員会 東北視察	意見交換：宮城県庁、東北経済連合会 視察：レンゴー新仙台工場、横水ハイツ東北工場、 宮城県南三陸町・女川町・石巻市
07/25	震災復興対策特別委員会	講演「最前線の活動から～ボランティアと企業の連携、そして今」 講師：一般社団法人OPENJAPAN共同代表 吉村誠司氏 意見交換：2012年度震災復興対策特別委員会運営方針報告、6/22-23東北視察報告、関経連復興支援事業の取り組み報告
08/27	ボランティアバス「関経連号」第3便反省会	意見交換：ボランティアバス参加後の各社での展開状況について
10/02	震災復興対策特別委員会	意見交換：関経連震災復興支援事業について
11/08～11	ボランティアバス「関経連号」第4便派遣	【派遣先】宮城県東松島市、気仙沼市
11/21	農業再生セミナー「完全密閉型植物工場による福島県の農業再生」(福島県、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構と共催)	講演「大阪府立大学植物工場研究センターの人工光型植物工場による農業再生提案」 講師：大阪府立大学教授 村瀬治比古氏 講演「京都府立大学エコタイプ次世代植物工場による農業再生提案」 講師：京都府特別参事(前京都府立大学学長) 竹葉剛氏 パネルディスカッション 「人工光型植物工場の具体的な提案と事業立ち上げ支援」 コーディネーター：大阪府立大学教授 村瀬治比古氏 パネリスト：エスベックミック環境モニタリング事業部長 中村謙治氏、キアースト営業部長 笹山喜司氏、川内村復興対策課課長 井出寿一氏、福島大学副学長 小沢喜仁氏、農林水産省生産局農産部園芸作物課青果物生産流通消費情報分析官 相馬厚司氏、経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業政策課課長補佐 下司剛生氏
12/13	ボランティアバス「関経連号」第4便反省会	意見交換：ボランティアバス参加後の各社での展開状況について
2013/01/17	震災復興に関するNPOの取り組み説明会	講師：NPO法人ETIC、震災復興リーダー支援プロジェクト 山内亮太氏、公益社団法人Civic Force事務局長 根木佳織氏

01/25	宮城県復興支援企業立地セミナー（西日本経済協議会と共催）	第1部 講演「震災復興の取り組みについて」 講師：横水ハウス社長 阿部俊則氏 第2部 講演「宮城県の復興状況について」 講師：宮城県知事 村井嘉浩氏 プレゼンテーション：宮城県の投資環境 講師：宮城県経済商工観光部産業立地推進課課長 伊丹相治氏
-------	------------------------------	---

■ 首都機能検討特別委員会

開催日	会合名	内容
2012/06/12	第1回首都機能検討特別委員会	首都機能検討特別委員会2012年度運営方針案について
06/20	「関西での首都機能バックアップ構 造の構築に関する意見」公表 （関西広域連合、京商、大商、神商 と連名）	【要望先】 藤村修内閣官房長官、中川正春内閣府特命担当大臣 （防災担当）
07/06	首都機能検討特別委員会WG	論点整理と調査検討たたき台（案）について
07/24	第1回企業防災セミナー	講演「首都機能バックアップの必要性とあり方について」 講師：ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未 来センター研究部研究主幹 紅谷昇平氏
09/13	第2回企業防災セミナー	講演「我が国の防災対策の現状と今後の取り組みについて」 講師：国土交通省国土交通政策研究所政策研究官 丸谷浩明氏
11/16	首都機能検討特別委員会WG	講演「日本銀行のバックアップ体制について」 講師：日本銀行大阪支店副支店長 長野聡氏
12/06	関経連・関西地域振興財団共催 首都機能検討特別委員会 講演会	講演「東日本大震災で考えるこれからの地域経済シス テムのあり方～関西・大阪湾ベイエリアはリス クにどう向かい合うのか～」 講師：岡山大学大学院社会文化科学研究科教授・経 済学部副学部長 中村良平氏
12/07	第3回企業防災セミナー（都市創 造・観光委員会との合同開催）	講演「都市における防災の基本と今後の防災対策の 方向性」 講師：東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国 際研究センター准教授 加藤孝明氏
12/14	首都機能検討特別委員会WG	意見書骨子案の検討
2013/01/21	第2回首都機能検討特別委員会	意見書案の審議
02/04	意見書「首都中枢機能のバックア ップ体制構築と強靱な国土づくり に関する提言」公表	
02/13	「関西での首都機能バックアップ 構造の構築に関する意見」公表 （関西広域連合、京商、大商、神商、 堺商、関西経済同友会と連名）	
03/11	第3回首都機能検討特別委員会	報告：2012年度首都機能バックアップ調査 意見交換：2012年度の活動実績と課題、2013年度運 営方針（案）について
03/14～15	意見書「首都中枢機能のバックア ップ体制構築と強靱な国土づくり に関する提言」要望	【要望先】 古屋圭司国土強靱化担当大臣・内閣府特命担当大臣 （防災）、梶山弘志国土交通副大臣
04/18	第4回企業防災セミナー	講演：未定 講師：名古屋工業大学都市社会工学科教授 渡辺研司氏

■ 総会・理事会

開催日	会合名	内容
2012/04/09	評議員会	講演「暦と文化を考える」 講師：国立民俗学博物館名誉教授 中牧弘允氏
04/23	評議員会	講演「日本のマンガの魅力」 講師：マンガ家 里中満智子氏
05/01	2012年度第1回理事会	【決議事項】 第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 2011年度事業報告の件 第4号議案 2011年度収支決算の件 第5号議案 第50回定時総会の開催（5月28日）の件 第6号議案 第50回定時総会提出議案の件 第1号議案 理事選任の件 第2号議案 役員報酬の件 第3号議案 役員報酬および費用に関 する規程改正の件

05/14	評議員会	講演「『生きがい』～人生の最高峰を目指して～」 講師：プロスキーヤー・クラーク記念国際高等学校 校長 三浦雄一郎氏
05/28	第50回定時総会	審議：第1号議案 理事選任の件 第2号議案 役員報酬の件 第3号議案 役員報酬及び費用に関する規程の 一部変更の件 報告：2011年度事業報告 2012年度事業計画 2011年度収支決算 2012年度収支予算 永年在任役員表彰 田嶋英雄（コニカミノルタ ホールディングス名誉顧問） 記念講演「危機のリーダーシップ～幕末維新の歴史に学ぶ」 講師：明治大学特任教授・フジテレビジョン特任顧問・ 三菱商事顧問 山内昌之氏
05/28	2012年度第2回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件
06/11	評議員会	講演「ニーチェの警鐘より」 講師：作家・哲学者 過菜収氏
06/18	評議員会	講演「観光で大阪振興を」 講師：公益財団法人大阪観光コンベンション協会会長 津田和明氏
07/09	評議員会	講演「オリンピックを通じた人材育成～未来の子供た ちへ～」 講師：公益財団法人日本オリンピック委員会理事・JOC ゴールドプラン委員会副委員長 橋本聖子氏
07/23	2012年度第3回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 報告：会員動向について 委員会体制について 事業の進捗状況について
07/23	評議員会	講演「国家の最後の砦を率いて～東日本大震災より～」 講師：前自衛隊陸上幕僚長、三菱重工業顧問 火箱芳文氏
08/06	評議員会	講演「涼しい夏の過ごし方を落語から学ぶ」 講師：落語作家 くまざわあかね氏
09/10	評議員会	講演「神仏一体感からの日本再生への祈り」 講師：熊野本宮大社宮司 九鬼家隆氏
09/24	評議員会	講演「災害における国際援助機関としての使命」 講師：兵庫医科大学地域救急医療学教授 吉永和正氏 日本レスキュー協会理事長 伊藤裕成氏
10/09	評議員会	講演「メタボリックシンドロームと内臓脂肪」 講師：一般財団法人住友病院院長 松澤佑次氏
10/22	評議員会	講演「キザニアの魅力と可能性～日本のこども達を グローバル人材に～」 講師：KCJグループ社長兼CEO 住谷栄之貴氏
11/20	2012年度第4回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 報告：会員動向について 上期収支決算について 事業の進捗状況について
11/05	評議員会	講演「最近の通商問題について」 講師：経済産業省通商政策局長 上田隆之氏
11/19	評議員会	講演「人生へのチャレンジ」 講師：日本サッカー後援会理事長 松本育夫氏
12/10	評議員会	講演「今後の政治の行方」 講師：ジャーナリスト・政治評論家 後藤謙次氏
12/17	評議員会	講演「ここまで変わった、外食の価格と価値」 講師：柴田書店社長 土肥大介氏
2013/01/15	評議員会	講演「若手をどう育てるか」 講師：リクルートホールディングス専門役員・リクルー トワークス研究所所長 大久保幸夫氏
02/18	評議員会	講演「ダイヤを通して世界を観る」 講師：TASAKI(ティアマンテール(ダイヤモンド取扱者) 戎谷公伸氏
02/25	評議員会	講演「世界最強ネオジム磁石の発明・工業化経緯 ～科学技術の研究者が日本を発展させる～」 講師：インターメタリックス株式会社最高技術顧問 佐川眞人氏
03/11	評議員会	講演「伊勢神宮 出雲大社 両御遷宮巡合を機に、関西 から世界へ」 講師：プランナー・フィード社長 北口智也氏
03/25	評議員会	講演「内外経済の展望と金融政策運営」 講師：日本銀行大阪支店副支店長 長野聡氏

03/25	2012年度第5回理事会	審議:第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 2013年度事業計画案の件 第4号議案 2013年度予算案の件 第5号議案 入退会等に関する規程の一部変更の件 報告:2012年度事業報告について 2012年度決算見通しについて 会員動向について
-------	--------------	---

■ その他

開催日	会合名	内容
2012/04/11	うめきたナレッジキャピタル説明会	ナレッジキャピタルの紹介
04/20	第4回関西のクリエイティブ産業を考える会	意見交換:関西のコンテンツ産業活性化戦略(案)について
06/08	関西次世代ロボット推進会議 PO・PL会議	意見交換:関西次世代ロボット推進会議の今後のあり方について
06/27	第5回「うめきたナレッジキャピタル」タスクフォース	意見交換:①(仮)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ計画の見直し概要について ②当会の“うめきた”に関する今後の進め方について
08/08	関西次世代ロボット推進会議 幹事会	意見交換:①2011年度PDCA報告書について ②関西次世代ロボット推進会議の今後の活動について
08/22～23	西日本経済協議会幹事会兼復興支援本部WG	視察:宮城県石巻市 東北経済連合会との意見交換
09/15	関西起業塾 第1回 (東北大学地域イノベーション研究センターと共催)	テーマ:「Small But Excellent～小さな一流企業を目指して」 講師:寺田副会長(アートコーポレーション社長)
09/18	第9回大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会	意見交換:①2011年度PDCA報告書の報告 ②地元および関係府省の予算事業の評価および取組状況の報告
10/13	関西起業塾 第2回 (東北大学地域イノベーション研究センターと共催)	テーマ:「切り拓け 日本の未来」 講師:大坪副会長(レンゴー社長)
10/18	西日本経済協議会第54回総会	テーマ:「地域の個性と資源を活かした強靱な国づくり～西日本からの提言～」 名古屋東急ホテルにて開催
12/06	新入会員との懇談会	【出席者】 法人会員 17社のうち14社 団体会員 3団体のうち2団体 乙種会員 3法人のうち3法人
12/08	関西起業塾 第3回 (東北大学地域イノベーション研究センターと共催)	テーマ:「食の商いを通じて学んだこと」 講師:大阪商工会議所副会頭・がんこフードサービス 会長 小嶋淳司氏
2013/01/04	平成25年大阪新年互礼会 (大阪府、大阪市、大商、同友会との共催)	府、市、経済界等より約2,300名が出席
01/11	年頭会員懇親パーティー	会員約400名が出席
01/23	茂木敏充経済産業大臣との懇談会 「(大商、同友会との共催)」	
02/07～08	第51回関西財界セミナー 「成長を考え新たな成長をつくる～次世代に誇れる国・地域のかたちを求めて～」	第1分科会「新しい資本主義における日本企業のあり方」 第2分科会「アジアで勝つ、新・経営力」 第3分科会「国益を守る外交・安全保障と責任ある政治の再生」 第4分科会「持続可能な経済成長への道筋」 第5分科会「次世代のための日本～若者が自立し躍動する社会に向けて～」 第6分科会「Innovate 関西」 出席者:582名
02/22-24 ～03/15-17	福島県主催「関西・ふくしま大学生交流事業」	(関西側)関西大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、神戸大学ほか学生計40名 (福島側)福島大学、いわき明星大学、東日本国際大学、会津大学、桜の聖母短期大学ほか学生計40名
02/25	自民党日本経済再生本部(高市早苗政務調査会長ほか)との懇談会 (大商、同友会との共催)」	
02/28	甘利明経済再生担当大臣との懇談会	
03/21	KISP・ナレッジサロン	テーマ:「オープンイノベーション」 講師:立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科 副研究科長 名取隆氏

■ 意見書

2012/04/06	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を中心としたわが国の経済連携についての提言
05/17	社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言
06/20	関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見
07/19	中長期のエネルギー政策の議論に対する要望
08/07	2013年度税制改正に関する要望
08/09	PFIの推進に関する提言 ～官から民へ、民間の創意工夫を活かすインフラ事業の推進～
10/15	電力にかかわる経済性と安定性の確保を求める緊急要望
11/07	気候変動に関する包括的な国際枠組み構築に向けた意見
11/15	持続可能な年金制度構築に向けた提言 ～将来不安を払拭し、活力ある経済社会をめざして～
11/20	産学官協働事業による留学生の就業支援の強化に向けて
12/27	新政権に望むー「日本再生」の確実な実現に向けてー
2013/01/10	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への速やかな参加と同協定の早期合意を求める要望
02/04	首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言
02/05	審判制度の廃止に係る独占禁止法改正案の早期成立に関する意見書
02/13	関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見
02/27	成長戦略への位置づけによる「国際戦略総合特区制度」の活用・強化に関する要望
03/04	大阪市営地下鉄の民営化実現に向けて

■ 会長コメント

2012/04/06	前田国土交通大臣による新名神高速道路の着工表明に関するコメント
04/13	政府による関西電力大飯発電所3、4号機再稼働妥当判断に関するコメント
05/18	政府決定「今夏の電力需給対策」に関するコメント
05/30	関西広域連合「原発再稼働に関する声明」を受けて
06/04	野田再改造内閣発足に関するコメント
06/16	「政府による関西電力大飯発電所3、4号機再稼働決定」に関するコメント
06/26	社会保障・税一体改革関連法案の衆議院通過に関するコメント
07/01	関西国際空港・大阪国際空港経営統合に関するコメント
08/10	社会保障・税一体改革関連法案成立に関するコメント
08/29	大都市地域特別区設置法の成立に関するコメント
09/14	革新的エネルギー・環境戦略に関するコメント
09/19	閣議決定「今後のエネルギー・環境政策」に関するコメント
09/21	民主党代表選に関するコメント
10/01	野田改造内閣発足に関するコメント
10/09	京都大学・山中教授ノーベル生理学・医学賞受賞に関するコメント
10/30	日銀の金融緩和強化の決定に関するコメント
11/15	習近平中国共産党総書記選出に関するコメント
12/16	衆議院議員総選挙の結果に関するコメント
12/26	安倍新内閣発足に関するコメント
2013/01/01	年頭所感
01/11	緊急経済対策閣議決定に関するコメント
01/24	平成25年度与党税制改正大綱に関するコメント
01/29	2013年度政府予算案に関するコメント
03/15	日本銀行総裁決定に関するコメント
03/15	TPP交渉参加表明に関するコメント

■ 報告書

2012/04/18	リージョン・コアのまちづくり推進に向けて ～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～
2013/03/05	「アジアの中の関西」研究会報告書
03/29	2013年4月からの労働法改正への対応

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.kankeiren.or.jp/>